

日東紡グループ 統合報告書

2019

日東紡

〒102-8489 東京都千代田区麹町 2-4-1

TEL.03 (4582) 5111 (代表)

URL <https://www.nittobo.co.jp/>

Nittobo

日東紡グループ 統合報告書 2019

C O N T E N T S

経営理念・日東紡宣言・目指すべき企業像 ……1

PART1 価値創造

価値創造の軌跡 ……2

トップメッセージ ……4

中長期経営基本方針『長期ビジョン101』

ならびに中期経営計画《Go for Next 100》 ……10

価値創造プロセス ……14

暮らしと社会を支える縁の下の力持ち。 ……16

PART2 事業活動

特集 新たな価値を創造するグラスファイバー ……18

特集 医療を変革する「免疫のニトローポー」 ……20

連結財務ハイライト ……22

セグメント概況

繊維事業 ……24

原織材事業 ……25

機能材事業 ……26

設備材事業 ……27

ライフサイエンス事業 ……28

研究・技術開発 ……29

PART3 価値創造を支える基盤

CSRの取り組み ……30

多様な人材の活躍 ……32

環境への取り組み ……34

コーポレート・ガバナンス ……38

役員紹介 ……43

PART4 データセクション

連結財務諸表 ……44

会社概要 ……50

株式情報 ……51

【報告対象期間】

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の実績を中心に取り上げております。

【報告対象範囲】

日東紡および国内外の連結子会社を対象としております。

【将来見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている予想数値は、発行時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。

【編集方針】

日東紡グループのCSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)活動については、当社ホームページの「環境への取り組み」でお知らせしてまいりましたが、ステークホルダーの皆様に日東紡グループの中長期的な価値創造の仕組みについて一層のご理解をいただけるよう、財務情報とCSRを含む非財務情報を統合して開示することといたしました。

Mission

経営理念

日東紡グループは
「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として
社会的存在価値を高め、
豊かな社会の実現に貢献し続けます。

Values

日東紡宣言

- 日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。(日東紡BP宣言)
- 私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー(社会)と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- 私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- 私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

〈深く 広く 強く そして温かく〉

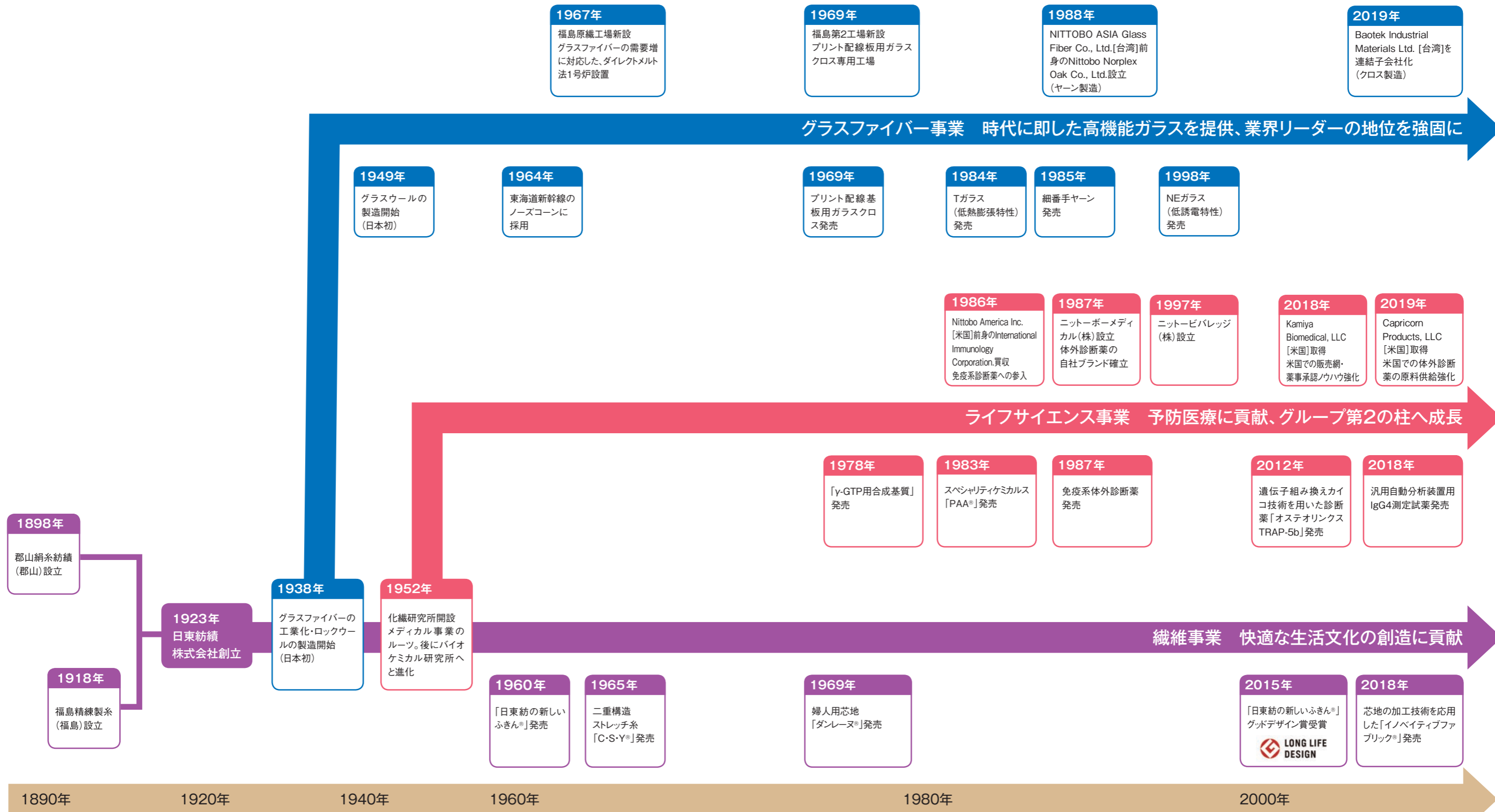
Vision

目指すべき企業像

「顧客と技術を基軸とした、特色ある事業・商品群を持ち、
創業の地・福島から、そして日本から
世界へイノベーション(革新)を発信し続ける企業」

価値創造の軌跡

日東紡グループは1923年に福島県で繊維メーカーとして創立されて以来、日本初のグラスファイバーの工業化（1938年）、日本初のグラスウールの製造（1949年）、メディカル事業への進出（1978年）など、時代の変化をチャンスとして、新技術へのたゆまぬ挑戦と旺盛なバイオニア精神により成長を遂げて参りました。



日東紡グループは、
すべてのステークホルダーから
「日東紡でよかった」と思っていただけの
企業であるために、創業の地・福島から、
イノベーションを発信し続けます。

Nittobo

取締役 代表執行役社長

辻 裕一

日東紡グループについて 教えてください

▶日東紡グループの歴史については
P2-3をご参照ください

日東紡のルーツは、1898年に福島県郡山市に設立された郡山絹糸紡績に遡ります。郡山絹糸紡績は、明治政府が開発を推進した安積疏水の水を活用し、発電事業とその余剰電力を用いた紡績事業を兼業していた会社です。この郡山絹糸紡績が片倉製糸紡績株式会社を経て、福島市の福島精練製糸と統合し、日東紡績株式会社が1923年に創立されました。“日東紡”としては来る2023年で創立100周年を迎えますが、実質的には創業から120年以上続いている会社なのです。

日東紡は創立当初から進取の気性に富んでおり、現在の日東紡の事業の礎を築いたと言えるのが二代目の社長である片倉三平という人物です。片倉三平氏は非常に旺盛なバイオニア精神の持ち主でした。なかでも象徴的なのは彼が唱えた、

「なんでも繊維にしてみよう」

というモットーです。新しい技術を生み出していくという気概に満ちたこの言葉のもと、様々な物質の繊維化に取り組み、多くの「日本初」の技術を生み出すことに成功しました。

1933年に日本で初めて、パルプを原料とした人造繊維ステープル・ファイバーを自社技術で開発し、製造を開始。また、1938年には、日本で初めてグラスファイバーの工業化に成功しました。同年ロックウールの製造も開始しましたが、これも日本で初めてのことでした。

経営にあたってのお考えを 教えてください

日東紡は、常に時代の変化をチャンスとして、世の中のニーズに応じて新しい技術を創造し、新しい事業を興してきました。新しい技術へのためめ挑戦と旺盛なバイオニア精神が日東紡の原点であり、技術力こそが我々の最大の強みであると考えています。

日東紡グループは、経営理念に「『健康・快適な生活文化を創造する』企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続ける」ことを掲げています。また、日東紡グループが社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」の中でも、「お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に『安心と信頼』を誠実にお届けすることを喜びとします」と宣言しています。

ここで我々が宣言しているものの本質はなにかと申しますと、すべてのステークホルダーから「日東紡でよかった」と感じていただける企業でありたい、ということです。企業は誰のためにあるのかを考えた場合、株主の皆様はもちろんですが、我々の製品を購入していただいているお客様、原料を供給して下さるお取引先、地域社会、そして日東紡グループで働く従業員とご家族。このような“すべてのステークホルダー”の方々から「日東紡でよかった」と感じていただけるような企業でありたいのです。

私が2016年2月に社長に就任するにあたり真っ先に考えたのは、企業としての責任を果たしながら持続的成長を遂げていくために、どのように事業運営を行っていくかでした。私自身を含め、グループ役員全員の価値観の変革が必要であると考え、事業運営にあたっての3つの基本方針を打ち立てました。

▶ステークホルダーとの対話については
P42をご参照ください

まずは、社内外に風通しの良い会社であろう、ということです。

社内では、従業員がお互いにリスペクトしあう気持ちを忘れず、伸び伸びと仕事ができる企業風土を醸成したいと考えました。企業が成長するためには従業員の成長が不可欠ですから、一人ひとりがやりがいを持って仕事に臨み、仕事を通じて成長できる環境にしたい。そして様々な階層から自由闊達で建設的な意見・アイデアが出され、これを実現していく好循環を作りたいと考えました。

また、社内だけでなく、社外に対しても風通しをよくしようと考えています。透明性・公平性をもって適時適切な情報発信を行う体制を整えるべく、2017年4月に広報・IRの専門部署であるコーポレート・コミュニケーション部を設立しました。

▶研究・技術開発については
P29をご参照ください

2つ目は、改めて「技術の日東紡」という原点に立ち返り、5年先・10年先を見据えて、より一層、研究開発・技術開発に注力していく、ということです。

これまでの歴史の中で日東紡は幾多の危機に見舞われましたが、直近の危機はリーマンショックでした。リーマンショック以降は、いかなる環境下でも収益を上げられるような企業体質を目指し、財務基盤の強化を経営の基軸に置いた、どちらかと言うと会社の基礎体力を強化する経営を行ってきました。無理、無駄、ムラを徹底的に排除する、つまり企業としてのダイエット、スリム化です。もちろん研究開発や人材育成が無駄ということではないのですが、財務優先になると抑制傾向になってしまった面は否めません。しかし、研究・技術開発なくして日東紡の成長はあり得ません。持続的な成長はおろか、企業の存続すら覚束ない。そこで、財務基盤改善に目途が立ち、私が社長に就任した2016年からは、長期的視点での研究・技術開発に重きを置いて強化していくことが不可欠と考え、研究・技術開発の体制を強化してまいりました。

▶コーポレート・ガバナンスについては
P38-42をご参照ください

3つ目はコーポレート・ガバナンスの構築と不断の見直しを行うということです。

当社は会社法上の機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。指名委員会等設置会社は、経営の監督と執行を分離し、取締役会による経営の監督を一層機能させるべく、会社法に則り、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置するものです。ガバナンス面では先進的とも言えますが、仏作って魂入れずでは真の企業統治は成し得ません。ガバナンスを形式ではなく実質的に機能するよう不断の見直しを行っております。

2015年6月にコーポレート・ガバナンス・コードの運用が開始されて以降、取締役会が業務執行をいかに監督するかがより重視されるようになりました。取締役会の監督機能の実効性を高めるとともに、迅速で透明度の高い業務執行が大きな課題となっており、当社では次のような取り組みを行っています。

取締役会における審議の更なる活性化を図るため、取締役会付議案件等への理解を深める場として「取締役会事前報告会」を設けております。当報告会では、毎回2時間程度をかけて取締役会付議案件のほか、経営の監督に必要と思われる案件について適時適切に説明・意見交換がなされており、議案等の背景について本質的な理解を深め、取締役会の議論の深耕に寄与しております。

また、取締役会の構成、運営、監督、支援体制、株主との対話等について外部弁護士を用いた実効性に関する自己評価を毎年実施し、この評価を基に取締役会の在り方、日東紡のガバナンスの在り方について取締役間で議論を行っております。

業務執行においては、取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、毎月2回程度開催することで迅速な意思決定を行い、機動的な事業運営を行っております。

今後も、ガバナンスを形式ではなく血肉として定着させ、その実効性を高めるべく、当社のビジネスや組織に適合するガバナンスを追求してまいります。

長期ビジョン、中期経営計画 について教えてください

▶長期ビジョン、中期経営計画については
P10-13をご参照ください

2016年に中期経営計画を策定するにあたり、我々はどうのような企業を目指すのかを社内で議論しました。ここで導き出されたのが『長期ビジョン101』です。

<p>『長期ビジョン101』</p> <p>顧客と技術を基軸とした、特色ある事業・商品群を持ち、創業の地・福島から、そして日本から世界へイノベーション(革新)を発信し続ける企業</p>
--

『長期ビジョン101』の実現に向け、2017年度から2020年度までの4年間を、高収益を持続できる基盤を確立し、将来の成長のチャンスを捉える重要な第一ステップと位置づけ、中期経営計画《Go for Next 100》を策定いたしました。無理・無駄・ムラを排除してスリムになった体にしっかりと筋肉をつけ、世界に目を向け持続的な成長を図るための準備期間にしよう。そのためには、人材・研究開発・設備といった成長投資を積極的に行い、この4年間に当社グループの強みである独自の高付加価値品を徹底的に強化しよう。このような意志を共有し、それぞれの事業部門が一丸となって策定したのが中期経営計画《Go for Next 100》です。

中期経営計画《Go for Next 100》の策定過程では、社会、市場がどのように変化していくか、そしてその中で、日東紡グループがいかに社会に貢献できるかを考えました。環境問題、少子高齢化、社会保障費の増大など、日本が直面する問題が多数ある一

▶スペシャルガラスについては
P18-19をご参照ください

▶体外診断薬については
P20-21をご参照ください

具体的な業績目標を設定した 背景を教えてください

▶数値目標については
P11をご参照ください

方で、住宅、自動車、家電、衣料などあらゆる分野でスマート化が進展していきます。このような環境変化に直面する中、当社には商品を通じて地球環境保全や社会の発展に貢献できる分野が多くあります。

温室効果ガス削減の観点では、自動車・航空機の低燃費の追求に軽量化が必要ですが、これには金属に代わってグラスファイバーの活用が考えられます。住宅の省エネ化には、グラスウールの断熱材が欠かせません。グラスウールは原料にリサイクルガラスを用いており、また、再利用も可能なことから地球環境に優しい製品です。

また、データトラフィック量が日々増大している昨今では、次世代通信規格「5G」の実用化を控え、基地局、データセンター等のネットワークインフラの高性能化が進展しています。これらの電子材料に使用されるガラスクロスは、我が社が最も得意としている分野の製品です。なかでも、スペシャルガラスと呼ばれる特殊組成のガラスクロスは、高速大容量のデータ処理が求められる5G進展に不可欠の基材となっており、社会のスマート化の進展に貢献している製品と言えるでしょう。

ライフサイエンス事業(メディカル事業)においては、世界的な「治療から未病」へのシフトがあります。予防医療の観点から病気になる前に診断を受けるという潮流で、体外診断薬の需要が世界的に喚起されています。また、アジア圏の大きな人口を抱える国々においては、社会保険制度の整備や生活水準の向上により、これまで健康診断を受診することのなかった人々の受診機会が飛躍的に増大しています。体外診断薬の原料から最終製品まで一貫したバリューチェーンを保有する日東紡グループは、体外診断薬の供給により世界の人々の健康を支えています。

このように考えると、日東紡の強みを活かして社会に貢献できる機会が広がっていることがわかります。日東紡の強みを徹底的に強化することで、経営理念にある「健康・快適な生活文化を創造し、豊かな社会実現に貢献」することができると考えています。

先ほども言及しました通り、リーマンショック以降は基礎体力の強化を優先したことで、従業員の目線がともすれば前を向いていないことがあったかもしれません。従業員の意識を日東紡グループの新たな成長へ向けさせてモードチェンジを図るべく、あえてチャレンジ的な目標設定をしたいと考えました。

2023年の目標である売上高1500億円は2000年以降の最高値です。どうやってこの目標を達成するのかを従業員一人ひとりに目線を上げて考えてもらいたいと思いました。

重視する指標は、営業利益の成長とROE10%以上の達成です。営業利益の成長や中長期的なROEの向上に向けて、当社の強みであるスペシャルガラスや、極細ヤーン・極薄クロス、体外診断薬などの高付加価値品の強化が中期経営計画の最大のテーマとなります。また、安定的で強固な事業ポートフォリオを実現すべく、海外売上比率の拡大とメディカル事業を第二の柱に成長させることに注力しています。

中期経営計画の進捗を教えてください

▶中期経営計画の進捗については
P12-13をご参照ください

中期経営計画の4年間は、更なる成長に向けた将来への種まきの時期、明日への土台を築く期間と考えています。資産活用と営業キャッシュフローを財源に4年間で550億円の設備投資を実施する計画を立てました。2018年度までにM&Aを含め500億円の意思決定を行い、日東紡の強みである高付加価値品の生産能力増強に主眼を置いた投資を進めているところで、今年度下期よりこれらの投資効果が発現してまいります。

グラスファイバー事業では、5Gの実用化に向け需要が旺盛なスペシアルガラスの新溶融炉が今年度より順次稼働を始めました。引き続き強い需要があり、2020年度以降、台湾と福島に更なる設備の増設を検討しています。

ライフサイエンス事業では、日本とアメリカで製造拠点の増設を進めており、生産能力を2倍程度に増強いたします。また、体外診断薬の最大マーケットであるアメリカでの地盤固めとしてM&A案件を実行しました。体外診断薬の原料供給を増強するCapricorn Products, LLC(メイン州)とアメリカでの製造販売の強化を目的とするKamiya Biomedical Company, LLC(ワシントン州)の取得です。

CSRへの取り組み、ESG経営について教えてください

▶環境への取り組みについてはP34-37をご参照ください

<Environment 環境>

日東紡グループは経営理念に「健康・快適な生活文化を創造する企業集団として、豊かな社会の実現に貢献する」と謳っています。これは企業市民としての自覚と責任を持ち、環境への配慮を行いながら豊かな社会の実現に貢献することを意味しており、日東紡グループには製品の供給を通じて地球環境に貢献しているものが多数あります。

グラスウールの断熱材や自動車・航空機の低燃費に寄与するグラスファイバーが省エネルギーに貢献していることは先にお話ししましたが、このほかにも、風力発電に用いるブレードや工場・焼却場の集塵フィルターといった環境問題を改善する分野にもグラスファイバーが使われています。また、グラスファイバーのみならず、ライフサイエンス事業のスペシアルケミカルスでは、汚水処理に用いられる凝集剤を提供しています。もちろん製造過程におけるCO₂の排出量の削減にも取り組んでおり、ガラス溶融炉は新技術の導入、省エネルギー化やエネルギー効率化等の改善策を取り入れています。

<Social 社会>

日東紡グループは日東紡宣言に「社会のベストパートナー」を目指すことを謳っています。企業も社会の一員であり、社会との共存共栄は事業存続の大前提と考えております。

地域貢献・地域共存という観点で、工場周辺の清掃活動を定期的に行っており、児童・学生向けの科学教室も毎年開催しております。福島県に本店を置く当社は、福島県の復興をアピールする機会として、毎年、東京本部で桃や日本酒など福島の名産品を紹介する「福島マルシェ」を福島県と共同で開催し、ご好評をいただいております。私自身も海外でプレゼンや商談を行う際には、必ず最後に福島の復興状況を紹介し、様々な国の方々に福島への理解を深めていただく機会も設けております。

従業員も大切なステークホルダーです。グローバルな経営環境変化に対応するには多様な価値観を持つ従業員の総力を結集することが肝要です。当社は、「従業員の成長が会社の成長」であり、従業員一人ひとりが業務を通じて自己成長を図り、スキルを発揮する機会を会社が提供することが企業の競争力の維持向上につながると考えており、今後とも制度・環境を整えていきます。

中でも従業員のライフイベントに伴う不本意な退職や人材の損失を回避し、長く働き活躍し続けられる環境の整備は重要です。当社の働き方は時間外労働が比較的少ない状況にあります。今後は、性別・国籍・年齢・障がい等に捉われない働き方を推進してまいります。特に女性活躍の推進についてはまだ不十分だと感じており、継続して力を入れていきたいと思っております。

▶社会への取り組みについてはP30-31をご参照ください

▶多様な人材の活躍についてはP32-33をご参照ください



▶コーポレート・ガバナンスについてはP38-42をご参照ください

<Governance ガバナンス>

ガバナンスの不断の改善を事業運営の基本方針に掲げていますが、企業統治という面では、やはり「内外に風通しのよい組織、企業風土を作り上げる」ことがなによりも大事だと考えています。

日東紡グループは、コーポレート・ガバナンス・コードが制定された2015年以前よりガバナンス改善に取り組んでまいりました。2003年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定の迅速化を図りました。2014年6月には指名委員会等設置会社に移行し、一層の「監督機能の強化、透明性の高い経営」と「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しております。

一方、コーポレート・ガバナンスは形式を整えるだけではなく、実効が伴わないと意味がありません。指名委員会等設置会社に移行後も、より一層のガバナンス強化、つまり風通しの良い、透明性の高い組織運営を目指し、種々の改善を行ってきました。過半数を社外取締役で構成する指名、報酬、監査の各委員会では、委員長を社外取締役が務めています。また、経営の透明性向上の観点から2017年2月に相談役・特別顧問制度を廃止いたしました。

ステークホルダーへのメッセージをお願いします

2019年度は4年間の中期経営計画の3年目となります。長期ビジョン101の実現に向け、高付加価値化戦略を着実に推し進めてまいりましたが、これまで積み上げてきた諸施策の実行・実現に注力します。今年度下期よりこれまでの投資効果が発現し、中期経営計画の目標達成のドライバーになります。また、今中計以降に効果を発現すべく取り組んでいる課題・計画についてもスピードを上げて取り組み、長期ビジョン101の実現と持続的な企業価値の向上に向け、役職員一同、職務に邁進する所存です。

皆様には、より一層のご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

中長期経営基本方針『長期ビジョン101』 ならびに中期経営計画《Go for Next 100》

日東紡は、2023年4月1日に創立100周年を迎えます。

日東紡グループが次の100年も持続的な成長を目指すために、101年目である2023年度をターゲットとする目指すべき企業像『長期ビジョン101』と、2020年度までの4年間を対象とした『日東紡グループ 中期経営計画《Go for Next 100》』を策定いたしました。

今後の事業運営にあたっては、以下を基本方針とし『長期ビジョン101』の実現を目指します。

- ①社内外に風通しの良い日東紡グループを目指す。
- ②研究・技術開発なくして日東紡の発展はあり得ない。
- ③コーポレート・ガバナンスの構築と不断の見直しを行う。

1. 日東紡グループの目指すべき企業像

日東紡グループは今、次の100年に向けた土台を築く時期であると考えています。当社が基盤を置く日本国内で生き残りを図ると同時に、世界に目を向け、日東紡グループの持続的な成長を目指すことが、我々のステークホルダーに対する責務であると考えます。このために、次の100年のスタート(101年目)である2023年度に以下の企業像を実現したいと考えます。

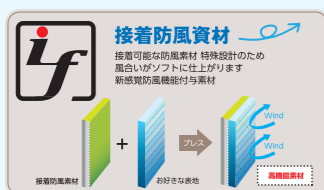
目指すべき企業像(ビジョン)『長期ビジョン101』

「顧客と技術を基軸とした、特色ある事業・商品群を持ち、
創業の地・福島から、そして日本から 世界へイノベーション(革新)を発信し続ける企業」

各事業の目指すべき姿

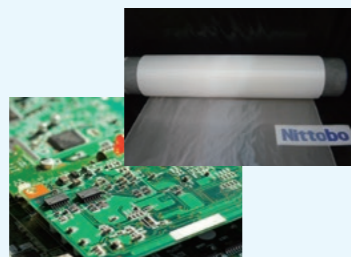
繊維事業

商品の高付加価値化を推進し、繊維技術の産業資材分野への応用を進め、小さくてもしっかり稼げる事業にする。



グラスファイバー事業

市場環境が大きく変化する中で、顧客に高付加価値商品を安定的に供給し、ガラス繊維業界のリーダーとしての地位を確固たるものにする。



ライフサイエンス事業

体外診断薬事業、スペシャリティケミカル事業、飲料事業のそれぞれで強みを活かした成長を図り、日東紡グループの「第二の柱」とする。



2. 日東紡グループ中期経営計画《Go for Next 100》の概略

2017年度から2020年度の4年間を、2023年度『長期ビジョン101』の実現に向けて、現在の収益性を持続できる基盤を確立した上で、将来の成長のチャンスを捉える重要な第一ステップと位置付けます。

1 テーマ

《Go for Next 100》～変革と創造への挑戦～(2017～2020)

2 重点施策

〈営業戦略〉高付加価値戦略推進

- 1.高付加価値繊維の拡販(NEガラス・Tガラス・多層構造糸)
- 2.複合材・産業資材向けガラス製品の多用途展開、海外シェア拡大
- 3.免疫血清製品の国内首位確立と海外展開
- 4.戦略的提携、M&Aの活用

〈生産体制〉高付加価値品の生産能力強化、コスト競争力強化、生産性向上

- 1.NEガラス・Tガラスの生産能力増強
高付加価値クロス生産対応
- 2.体外診断薬の生産力整備・増強
- 3.繊維技術の産業資材分野への応用
- 4.AI・IoT活用による生産性向上

〈研究開発〉次世代・次々世代の高付加価値追求

- 1.中長期テーマ推進のための体制整備
(総合研究所新設)

- 2.マーケットイン型開発体制構築

〈環境対策〉環境負荷低減目標の設定

〈経営基盤〉健全な経営基盤の構築

- 1.資本効率の向上
(遊休不動産等の活用、保有有価証券の圧縮)
- 2.人材育成、技能継承
- 3.ガバナンスの強化

3 経営目標

	FY16実績	中期経営計画 《Go for Next 100》	『長期ビジョン101』
		FY20	FY23
売上高	833	1,000	1,500
営業利益	111	120	150
EBITDA	153	200	—
当期純利益	75	80	100
ROE(%)	9.8%	8%以上	10%以上
設備投資(4年間累計)	164*	550*	—
	※FY13-16	※FY17-20	

4 財務戦略と株主還元方針

営業キャッシュフローと資産活用により獲得した資金を、成長投資を中心とした設備投資に重点的に配分しつつ、ネット有利子負債の削減と株主還元をバランスよく実施いたします。

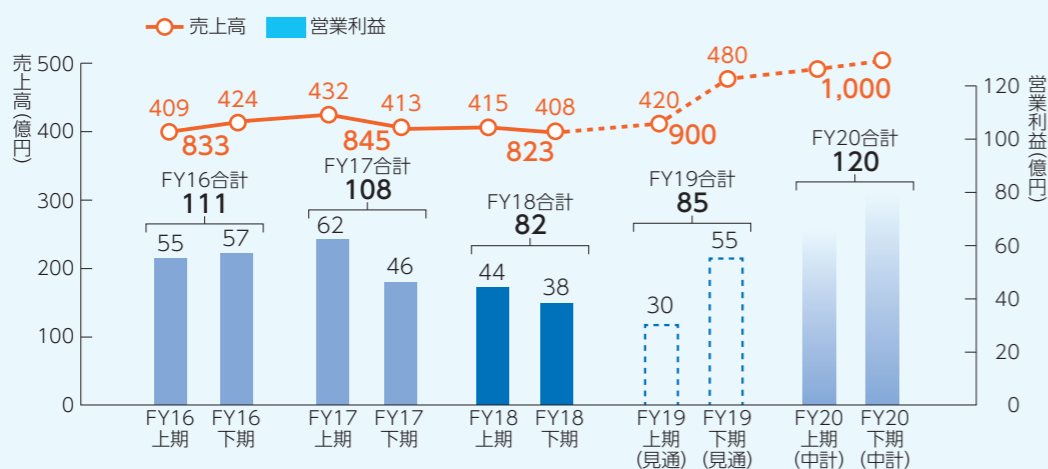
株主還元方針につきましては、安定的な配当の成長を基本とした上で、配当性向(業績連動)を視野に入れ決定してまいります。また、時々の財政状況に応じて機動的・弾力的な株主還元を検討してまいります。

3. 中期経営計画《Go for Next 100》の進捗

1 業績の推移

中期経営計画(中計)前半の2年間は、高付加価値戦略を推進するための基盤強化に努め、設備投資・人材投資・研究開発に注力。中計目標達成への諸施策を実行し、2019年度後半より順次、投資効果が発現。

- GF**
 - 次世代通信規格5Gの実用化を控え、高速大容量通信に不可欠なスペシャルガラスの設備を増強(2019年度第1四半期~稼働)
 - 旺盛なスペシャルガラスの需要に対応すべく、2020年秋以降、台湾及び福島市に更なる増設を検討
 - ライフサイエンス**
 - 日米生産拠点に新工場を建設し生産能力を拡張。2020年以降、順次稼働
 - 米国における販売網の取得と薬事承認ノウハウの強化。Kamiya Biomedical Company取得
 - 原料供給能力増強。Capricorn Products取得
 - 研究開発、原料開発能力の強化
- リムコ出資 遺伝子組換えカイコを用いた体外診断薬原料の開発・生産
 フロンティア研究所取得 モノクローナル抗体の研究開発・生産
 FAN設立 藤倉化成株式会社との合併。体外診断薬原料の研究開発



中期経営計画《Go for Next 100》(億円)

	FY16実績	FY17実績	FY18実績	FY19見通	FY20
売上高	833	845	823	900	1,000
営業利益	111	108	82	85	120
EBITDA	153	150	122	139	200
当期純利益	75	103	80	62	80
ROE (%)	9.8%	12.5%	9.1%	—	8%以上

株主還元実績

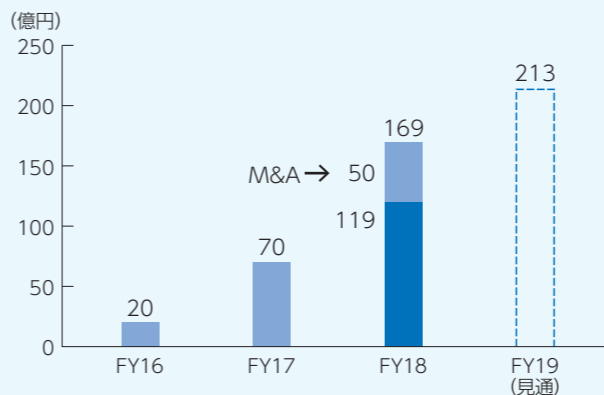
	FY16実績	FY17実績	FY18実績	FY19見通
1株当たり配当額	35円	40円	40円	40円
配当性向	18.6%	15.2%	19.4%	25.0%
総還元性向	41.7%*	22.8%	19.5%	25.0%

*自己株式の取得

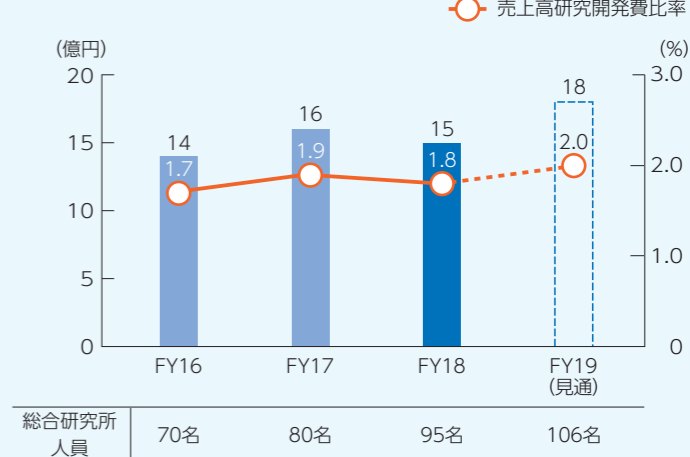
2 設備投資・研究開発費の状況

- 中計4年間で550億円の設備投資を計画
- 2018年度終了時点で500億円を意思決定済

設備投資額の推移(検収ベース)



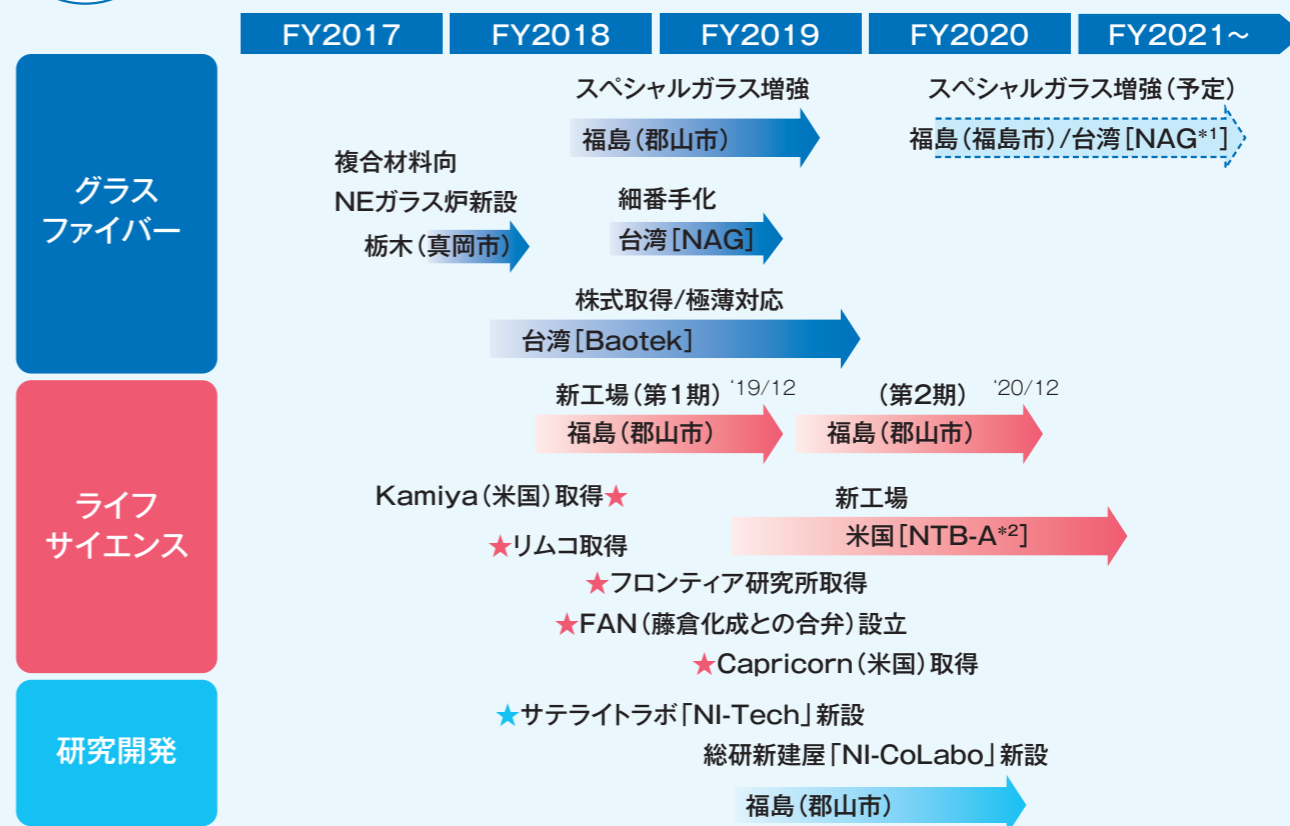
研究開発費の推移



総合研究所人員	FY16	FY17	FY18	FY19 (見通)
人数	70名	80名	95名	106名

3 意思決定済の主な投資案件(高付加価値化対応)

- GF**
 - 国内拠点のスペシャルガラス設備の増強に加え、海外における生産を計画
 - Eガラスヤーン(細物化)・クロス(極薄化)の海外シフトを進め国内のスペシャルガラス生産の最大化を図る
- ライフサイエンス**
 - 日米生産拠点の新工場建設及びM&Aを進め、グローバルな生産・販売・薬事承認のバリューチェーンの構築を図る



*1 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. *2 Nittobo America Inc.

価値創造プロセス

経営理念

日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。



暮らしと社会を支える 縁の下の力持ち。

毎日使う身近なものから産業インフラまで、
日東紡グループの製品は、街中の至るところで使用されています。
生活をもっと便利にするために。
安心をもっと強固にするために。
日東紡グループの製品は、今日も見えないところで
皆さまの暮らしと社会を支えています。

■繊維事業 ■ガラスファイバー事業 ■ライフサイエンス事業

■ 携帯基地局向け
基板用ガラスクロス

■ FRP用グラスファイバー

■ グラスウール断熱材

■ インクジェットプリンタ用助剤

■ 日東紡の新しいふきん®

■ ガラスクロス膜材(内膜)

■ ロールスクリーン生地
「VERRE SCREEN®」
(ヴェールスクリーン)

■ 接着芯地

■ 体外診断用医薬品

■ ガラスクロス膜材(内膜)

■ スマートフォン筐体用
チョップドストランド
■ プリント配線基板用
ガラスクロス

■ ネットワークサーバー向け
基板用ガラスクロス

■ 機内用ガラスクロス・
機体補強用ガラスクロス

■ ペットボトル飲料

■ プリント配線基板用
ガラスクロス

■ FRP・FRTP部品用グラスファイバー
■ 制振材用ガラスクロス

■ テニスラケット補強用グラスファイバー

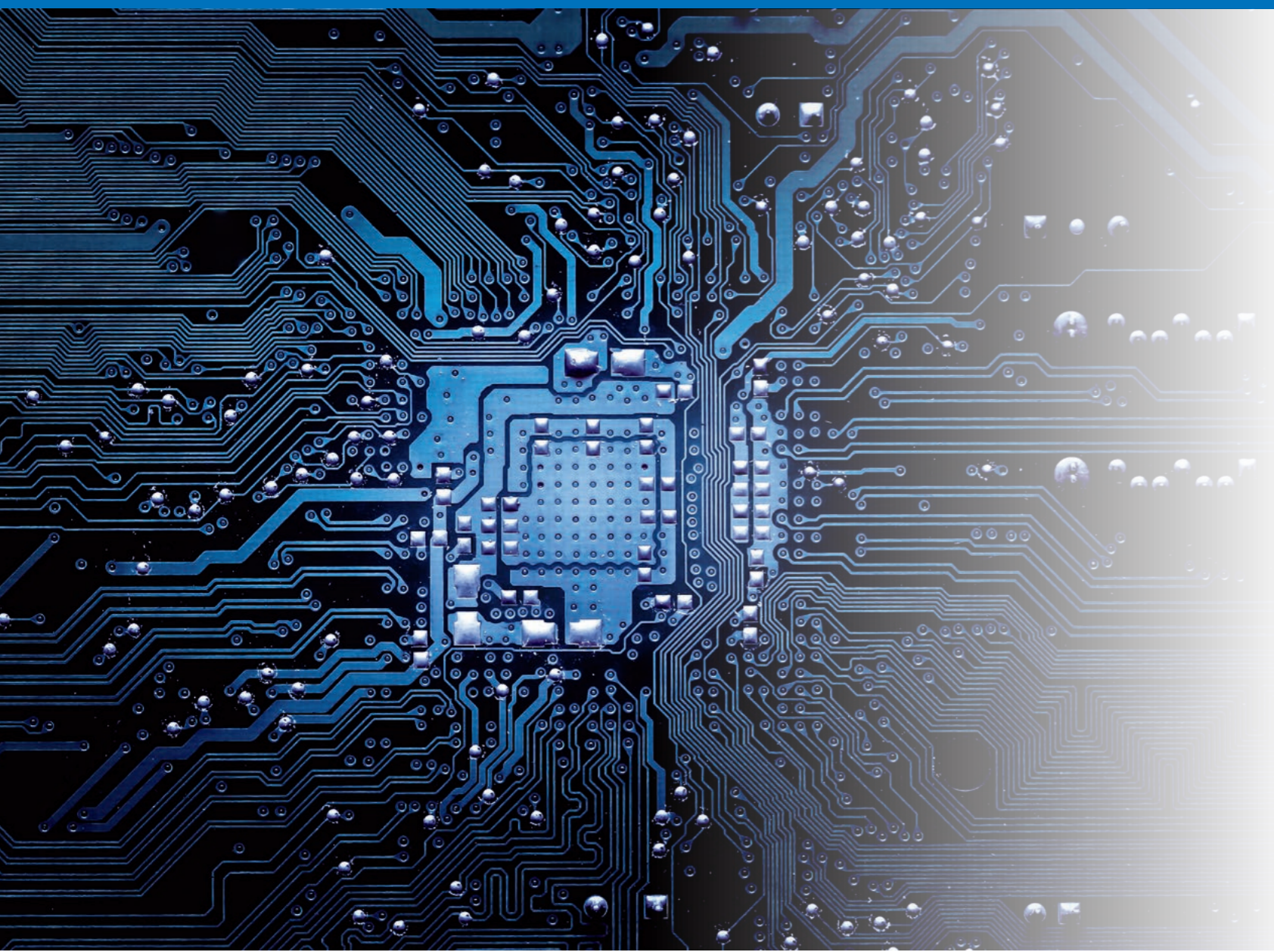
■ 道路補強用ガラスクロス

■ LNGタンク保冷構造用ガラスクロス

■ スポーツウェア用ストレッチ素材
■ タオル

新たな価値を創造するグラスファイバー

当社は1938年に日本で初めてグラスファイバーの工業化に成功して以来、その時代に求められるグラスファイバーを開発して参りました。1960年代にグラスファイバーがプリント配線基板の絶縁層に用いられ、以降、電子部品の小型化・薄型化に貢献すべく微細なグラスファイバーを世界中に供給しています。昨今では、次世代高速通信技術に用いられる電子部品に、日東紡が独自に開発したスペシャルガラスが採用されています。



5Gに求められるグラスファイバー

5G(第5世代通信技術)には大容量の情報を遅延することなく高速に処理・伝送し、多数の機器を同時接続するという特色があります。通信技術の高速・高周波化の進展により、電子機器に用いられるプリント配線基板には、伝送損失を改善する低誘電ガラスが必要とされています。また、電子機器の高速化・高機能化は、微細なプリント配線基板に高熱をもたらす、耐熱性に優れたガラスにもごく僅かな熱膨張を発生させるため、熱による膨張を低く抑える物理特性の高いガラスが求められています。

日東紡のスペシャルガラス

日東紡のスペシャルガラスは、これら5Gに向けた技術革新を可能にする特殊なグラスファイバーです。

「NEガラス」は伝送損失を抑える低誘電・低誘電正接を実現する特殊な組成を持ったグラスファイバーで、大容量の情報の高速処理が要求されるデータセンター向けサーバーや携帯基地局の高周波部材等として使用されています。

	誘電率 (1GHz)	誘電正接 (1GHz)
Eガラス	6.8	0.0035
NEガラス	4.8	0.0015

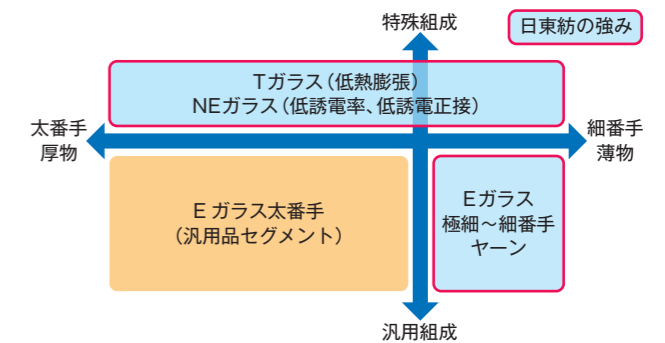
また、もう一つのスペシャルガラスである「Tガラス」は、低熱膨張特性及び高引張弾性特性を持ち、高い安定性、信頼性を求められる高機能化が進むサーバーや、更なる小型化・高性能化が求められるスマートフォンなどの半導体パッケージ基板として使用されています。

	熱膨張計数 ($\times 10^{-6}/^{\circ}\text{C}$)	引張弾性率 (GPa)
Eガラス	6.8	75
Tガラス	4.8	86

いずれのスペシャルガラスも、基地局などの通信インフラや高機能サーバーに不可欠なものになっており、日東紡の提供するスペシャルガラスの性能と品質は世界中で高く評価されています。今後、AIや自動運転などの新たなテクノロジーの到来に際して、当社のスペシャルガラスに対する期待はますます高まっており、当社はスペシャルガラスの安定供給を通じて、新たなテクノロジーの実現に貢献してまいります。

投資重点領域

日東紡グループでは、「長期ビジョン101」において、目指すべきグラスファイバー事業の姿を「市場環境が大きく変化の中で、顧客に高付加価値商品を安定的に供給し、ガラス繊維業界のリーダーとしての地位を確固たるものにする」としています。この実現に向け、電子材料分野の更なる強化を掲げ、スペシャルガラスの開発と生産能力増強、ヤーンの細番手化の推進、子会社化した台湾のBaotek Industrial Materials Ltd.とクロス事業の拡大に取り組んでいます。



Eガラス極細～細番手ヤーン及びT・NEガラスなどの高付加価値製品の生産能力増及び用途拡大に重点投資

主要な投資

次世代通信規格5G、AI、自動運転などの新たなテクノロジーの到来に向け、当社のスペシャルガラスに対する需要が高まっており、当社は福島及び台湾でのスペシャルガラスの生産設備の増強を進めております。

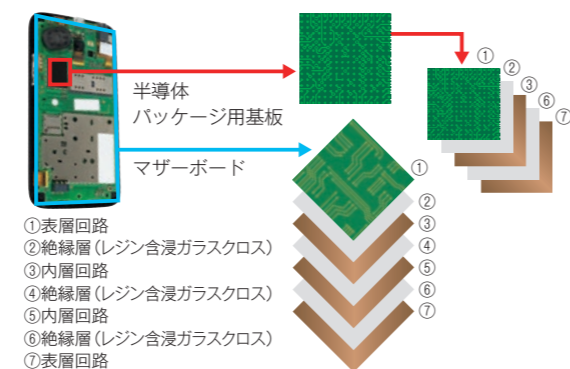
原織材	ヤーン生産能力増強
<ul style="list-style-type: none"> ● スペシャルガラス(T・NE)ヤーン製造能力増強(～2018年4月) ● T・NEヤーン製造能力増強(稼働:2019年上期～) ● 更なるT・NEヤーン増強へ 国内(福島工場): 溶融炉を新設(稼働予定:2020年下期～) 海外(NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.): 溶融炉新工場を建設(稼働予定:2021年下期～) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤーン細番手生産能力増強 海外:NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.(稼働予定:2019年下期～)
機能材	クロス製造能力増強
	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内:福島第2工場:織機、処理能力向上(稼働:2018年下期～)
Baotek Industrial Materials Ltd.(台湾)の子会社化(時期:2019年6月)	

プリント配線基板向けグラスファイバー

ガラスクロス最大の用途のひとつは、グラスファイバーの電気絶縁性、耐熱性、寸法安定性を生かした電気絶縁用基材です。

エポキシ樹脂やポリアミド樹脂等と組み合わせられ、電子機器(コンピューター、通信機器、交換機等)のプリント配線基板材料として使用されています。当社の得意とするガラスクロス加工技術(開織加工技術)を施すことにより、プリント配線基板の付加価値をより高めることができます。

ガラスクロス使用イメージ



医療を変革する「免疫のニットーボー」

日東紡グループは、高品質な体外診断用医薬品を提供することで世界中の人々の健康的な生活を実現します。



メディカル事業の工程



体外診断用医薬品とは？

体外診断用医薬品は、健康診断や人間ドック、病院での受診の際に用いられる疾病の診断のための検査薬で、身体に直接使用されることのないものです。私たちが病気にかかる時、疾患により

血液や尿中に物質が生成されますが、体外診断用医薬品はこれらの物質の測定に用いられます。病院内や検査センターで測定された結果が、医師の診断や治療方針決定に活用されています。

日東紡グループの強み

当社は、原料から製品までの一貫生産体制を確立することで、高品質の体外診断用医薬品を安定的に供給しています。

Nittobo America Inc.

Nittobo America Inc.と2019年6月に取得したCapricorn Products, LLCは、米国の複数拠点で高品質なヤギ由来の抗血清を生産し、免疫系体外診断薬の原料としてニットーボーメディカル(株)や世界中の診断薬メーカーに供給を行っています。

また、Nittobo America Inc.の100%子会社であるKamiya Biomedical Company, LLCは1983年に米国で設立された体外診断用医薬品の製造販売会社であり、世界最大規模の米国市場をはじめとして、グローバルに販路を有しています。

ニットーボーメディカル

ニットーボーメディカル(株)は、ヤギ由来の抗血清などを原料とする体外診断用医薬品を提供しています。中でも、抗原抗体反応を利用した免疫系体外診断薬に強みを持ち、1986年の会社設立以来、高品質な体外診断用医薬品を安定的に供給し続け、今日では「免疫のニットーボー」と呼ばれるまでのポジションを築いてまいりました。

国内トップシェア製品

TRACP-5b測定試薬

骨粗しょう症の治療の経過観察に用いられる免疫系診断薬で、血液中のTRACP-5bを測定します。血中のTRACP-5bはその多くが破骨細胞由来とされ、血液検体で測定可能な生理的変動の少ない骨吸収マーカーとして知られています。患者様が骨粗しょう症の経過を受診する前に食事を取っても検査結果に影響を及ぼすことがないので好評を博しています。

N-アッセイ LA-IgG4 ニットーボー

血液中のIgG4を測定する免疫系体外診断薬です。IgG4関連疾患は、免疫異常や血中IgG4高値等により、諸臓器の肥大や結節・肥厚性病変などをもたらす原因不明の疾患で、日本では難病に認定されています。

N-アッセイ LA-IgG4 ニットーボーは、汎用自動分析装置で測定が可能な高精度の体外診断用医薬品で、より多くの医療機関・検査室において血清IgG4の測定が可能となりました。

CRP測定試薬

血液中のC反応性蛋白(CRP)を測定する免疫系体外診断薬です。CRPは、正常状態では血中に微量しか存在しませんが、感染症・膠原病・心血管疾患・腫瘍、その他の炎症性疾患などで血中にあられ、血液及びその他の体液中に広く分布し、炎症により生じた体外の病的産物を除去する作用を持ちます。

日東紡グループが提供するCRP測定試薬は、ラテックス粒子を用いた免疫系体外診断薬です。2019年12月に、更に高感度領域の性能を改善した、N-アッセイCRP-Uニットーボーを発売する予定です。



強みを伸ばす施策

【生産】

- ニットーボーメディカルの新工場建設による体外診断用医薬品の生産能力増強 (第一期完工:2019年秋、第二期完工:2020年秋)
- Nittobo America Inc.の新工場建設による抗血清の生産能力増強(完工:2020年以降)
- Capricorn Products, LLCの買収による抗血清の生産能力増強(2019年6月)

【販売】

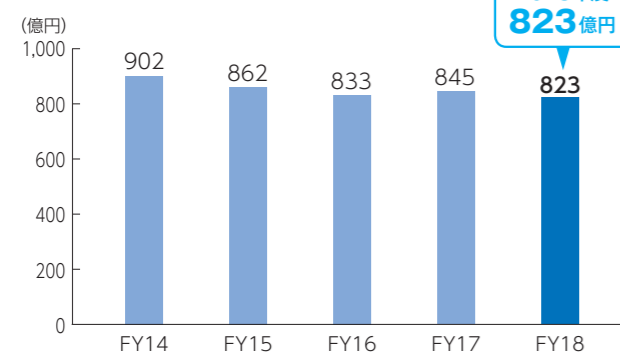
- 国内市場のニーズに対応可能な体制の整備、増強
- 海外営業組織の強化
- Kamiya Biomedical Company, LLCの買収による海外営業基盤の強化

【研究開発】

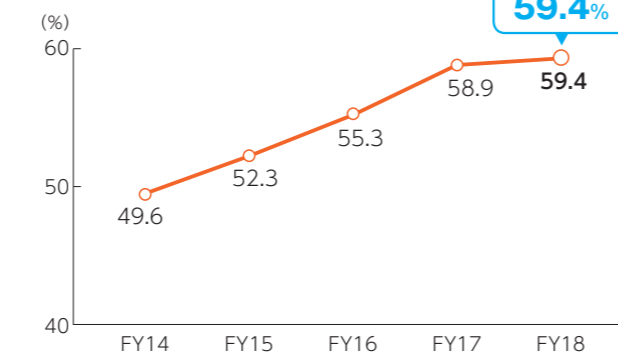
- 商品企画開発組織の強化
- リムコ(株)への出資、フロンティア研究所の取得による抗原抗体の研究開発の強化
- 藤倉化成株式会社との合併会社 FAN設立による製品開発能力の強化
- サテライトラボ「NI-Tech」設立による先端研究の強化

連結財務ハイライト

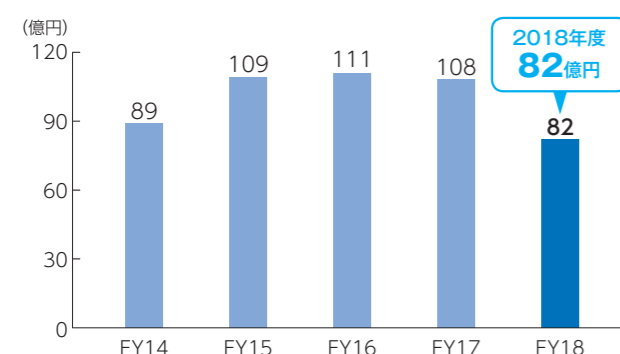
売上高



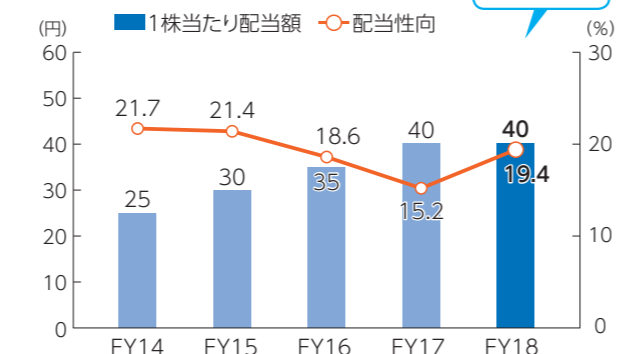
自己資本比率



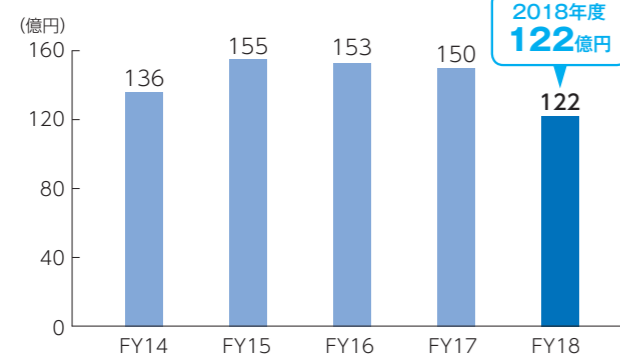
営業利益



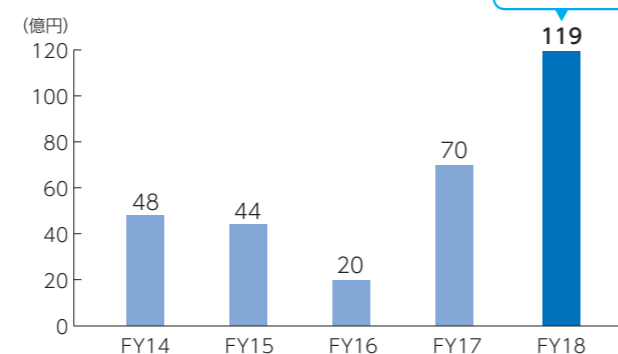
配当・配当性向



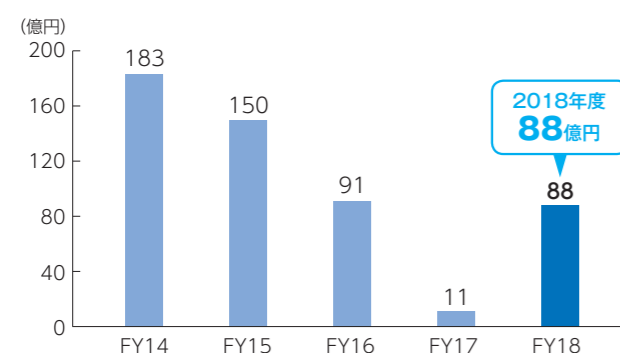
EBITDA



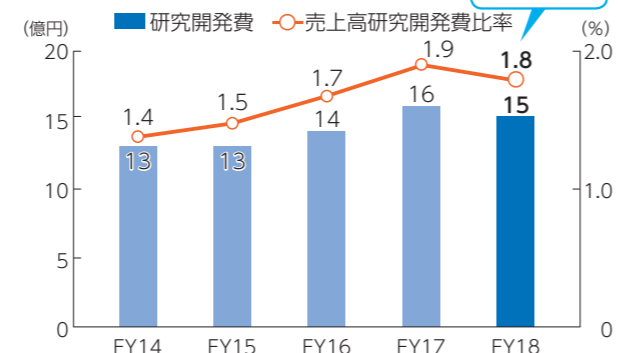
設備投資額(検収ベース)



有利子負債(NET)



研究開発費・売上高研究開発費比率

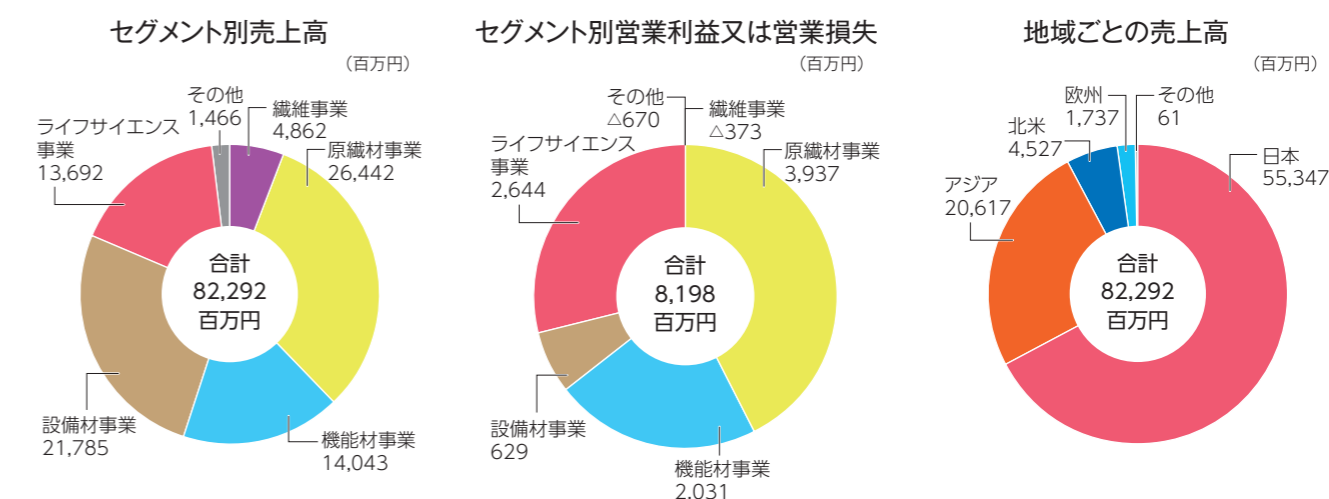


財務データ(連結)

(百万円、別途記載のあるものを除く)

	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18
売上高	90,223	86,199	83,324	84,526	82,292
営業利益	8,885	10,893	11,148	10,837	8,198
経常利益	8,658	10,974	11,396	11,071	8,934
EBITDA	13,577	15,496	15,278	15,001	12,279
親会社株主に帰属する当期純利益	4,588	5,598	7,479	10,253	7,984
純資産額	73,228	75,455	78,281	87,548	90,740
総資産額	145,956	142,719	140,064	147,160	151,000
1株当たり純資産額(円)	1,816.62	1,872.51	1,979.98	2,232.43	2,312.06
1株当たり当期純利益(円)	115.14	140.50	188.57	263.97	205.76
自己資本比率(%)	49.6	52.3	55.3	58.9	59.4
自己資本利益率(%)	6.8	7.6	9.8	12.5	9.1
現金及び現金同等物の期末残高	15,481	17,466	17,428	18,324	16,145
従業員数(名)	2,685	2,463	2,403	2,456	2,414
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	25.00 (15.00)	30.00 (17.50)	35.00 (15.00)	40.00 (17.50)	40.00 (20.00)
配当性向(%)	21.7	21.4	18.6	15.2	19.4

注) 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額を算定しております。



注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業及び産業機械関連事業等を含んでおります。

繊維事業

事業内容

繊維事業では、高級レディース向け市場で大きなシェアを持つ接着芯地、ストレッチ素材の先駆けとなった多層構造糸、発売から50年を超えてご愛用いただいている「日東紡の新しいふきん[®]」など、衣料副資材・原糸や生活に密着した製品の製造販売を行っています。近年は、グラスファイバー事業部門とコラボレーションを行い、接着技術や多層構造糸のノウハウを活用して産業資材への展開を進めています。

芯地

保形性の付与やシルエット調整を行う、表地と裏地の間に用いられる副資材。

- [強み] ・世界最薄、最軽量レベルの薄物芯地の加工・接着技術
 ・消臭、抗菌等の機能を付与した製品、環境負荷を低減した製品の開発

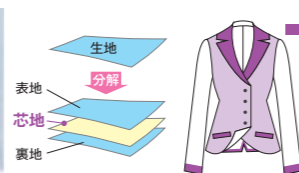
原糸

糸を2、3層に紡ぐ多層構造糸「C・S・Y(コア・スパン・ヤーン)[®]」は、ポリウレタンに綿を巻き付けたストレッチ性の糸で、その用途はデニム・スーツ・靴下等の衣料から医療・スポーツ用途のバンテージまで幅広い。

- [強み] ・多層構造糸のカバーリング技術で、世界トップクラスの技術

主要製品

接着芯地



■ 芯地の利用されている箇所の一例

イノベティブファブリック[®]

裏地・芯地兼用素材
軽量化、縫製工程
簡略化に寄与



多層構造糸



肌触りの良い綿

ストレッチ性のある
ポリウレタン繊維

日東紡の新しいふきん[®]



LONG LIFE DESIGN

社会・環境への貢献

持続可能な社会の実現に貢献すべく、環境配慮型の製品を提供しています。

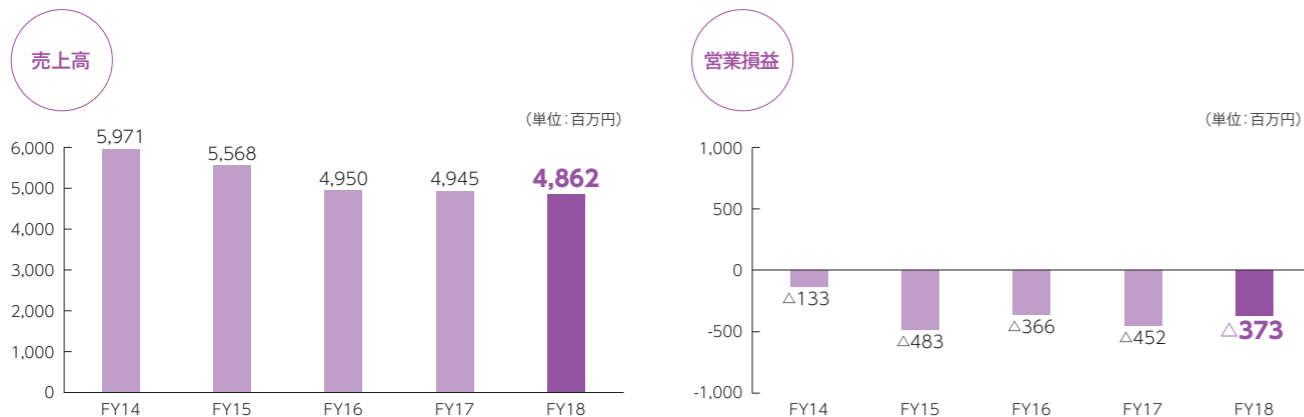


環境配慮製品カタログ
「For Sustainability」

2018年度の業績

芯地製品は上半期にレディース向けを中心に好調に推移しましたが、下半期は天候不順や暖冬の影響を受け厳しい状況が続きました。一方で、値上げの浸透や中国から日本への生産移管により収益性は改善いたしました。原糸製品はカジュアル衣料用途のC・S・Y[®]の販売が低迷しました。

〈業績ハイライト〉



グラスファイバー事業部門

原織材事業

事業内容

原織材事業では、ガラスヤーンや複合材の基材として用いられるロービングやチョップドストランド等の製造販売を行っています。

ガラスヤーン

ガラスの特性である絶縁性、耐熱性を活かし、ガラスヤーンをクロスに加工したものがプリント配線基板に欠かせない電気絶縁用基材として用いられています。世界で最も細い水準にある極細ヤーンや、低誘電特性や低熱膨張特性を備えた特殊な機能を持つスペシャルガラス・ヤーンを製造できる独自技術を保有しております。

旺盛なスペシャルガラスの需要に応えるべく2019年度より新溶融炉を順次立ち上げて生産能力を増強するとともに、2020年の福島工場溶融炉の新設及び2021年に台湾の溶融炉新工場の建設に約100億円を投じてスペシャルガラスの生産能力の更なる増強を図る方針です。

- [強み] ・世界最高水準の細さ(4μm)のヤーン製造技術
 ・低誘電特性や低熱膨張特性を持った特殊組成スペシャルガラスの開発・製造技術

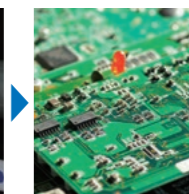
複合材用グラスファイバー

ロービングやチョップドストランドは、スマートフォン、タブレット、ノートPCの外装から、ヘルメット、自動車用部材、バスタブ等、プラスチック樹脂の強化材として様々な製品に使用されています。

- [強み] ・成型品の反り・ねじれを抑制するファイバー断面を長円形にしたフラット・ファイバー

主要製品

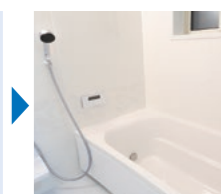
ガラスヤーン



チョップドストランド



ロービング



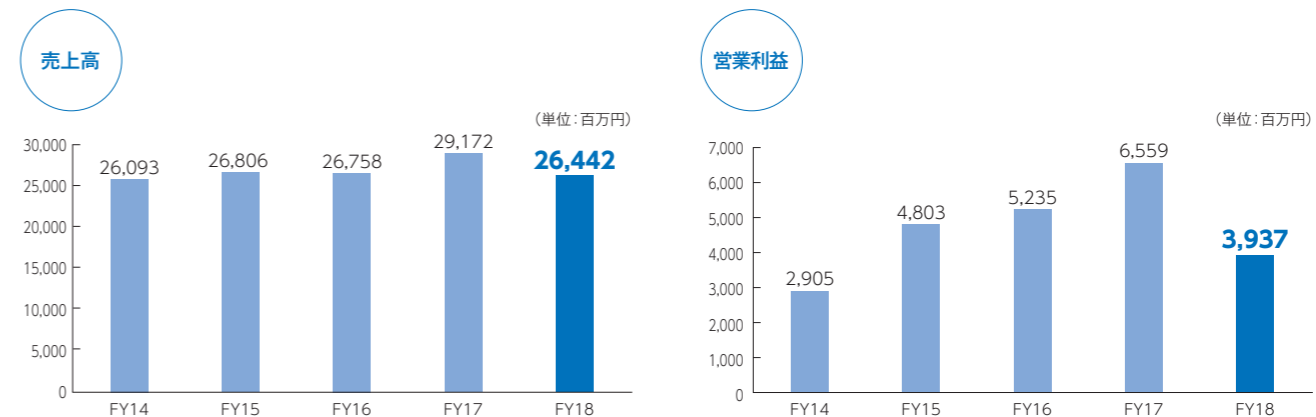
社会・環境への貢献

日東紡の極細ヤーンは、スマートフォンをはじめとする電子デバイスの薄型化・小型化に貢献しています。

2018年度の業績

スマートフォンの生産調整の影響を受け、高付加価値品を中心に電子材料向けガラスヤーンや強化プラスチック用途の複合材の販売が低迷しました。また、第1四半期に実施した大型の設備改修により収益が悪化しました。

〈業績ハイライト〉



グラスファイバー事業部門

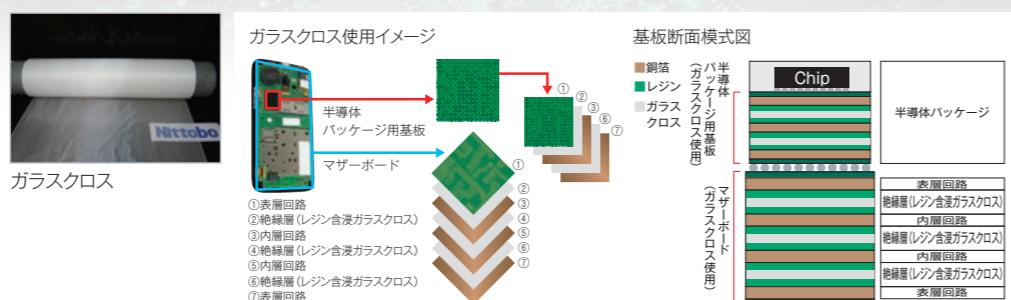
機能材事業

事業内容

機能材事業では電子材料用途のガラスクロスを展開しています。ガラスクロスは絶縁性・耐熱性・寸法安定性に優れ、電子基板の基材として利用されており、当社の極薄ガラスクロスは、その薄さと均一な繊維分布により、電子機器の小型・高機能化に寄与しています。また、当社独自の組成によるスペシャルガラスクロスは、高速大容量通信に求められる低誘電率・低誘電正接、低熱膨張等の特性を持ち、データセンターや基地局の高周波部材、サーバーやスマートフォンなどの半導体パッケージ基板に使用されています。

次世代通信規格5GやAI、IoTなどの新たなテクノロジーの到来に向け、当社独自の強みを更に強化すべく、先端技術の研究開発や国内外の生産設備の増強と最適な生産体制の構築を進めて参ります。

主要製品



高性能ガラスクロス

低誘電特性ガラスクロス (NEガラス) コンピューター、モバイル、通信インフラ等の高速・高周波化に伴う低誘電ニーズの高まりに応え、独自に開発したNEガラスヤーンを使用し、低誘電ならびに低誘電正接を実現。

低熱膨張特性ガラスクロス (Tガラス) 熱膨張を抑えるとともに高引張弾性特性を持つ独自組成のTガラスヤーンを使用することにより、優れた寸法安定性と剛性を実現。

極薄ガラスクロス プリント配線基板の高密度実装・轻薄短小化に応える極薄ガラスクロス。レーザー、ドリルの微小径穴加工性や、積層基板への寸法安定性、表面平滑性に優れた特性。

※スペシャルガラスについてはP18-19をご参照ください

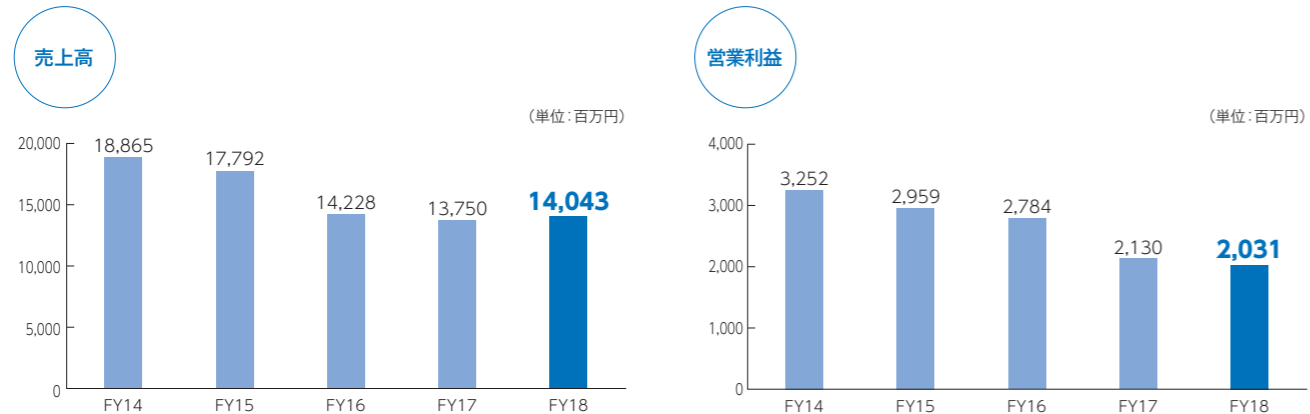
社会・環境への貢献

日東紡のスペシャルガラスを用いたガラスクロスは、低誘電特性を備えた電子部品向け基材として次世代通信規格5Gの実現に貢献します。

2018年度の業績

高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラスの需要は引き続き堅調でしたが、2017年8月に生じた日東紡澳門玻纖紡織有限公司の台風被害により収益が悪化いたしました。

〈業績ハイライト〉



グラスファイバー事業部門

設備材事業

事業内容

設備材事業では産業資材用途のグラスウール製品とグラスファイバー製品を展開しています。

グラスウール

日東紡グループは1949年に日本で初めてグラスウールの製造を開始し、現在もバイオニアとして独自技術を保有しております。グラスウールは、住宅・ビルなどの断熱材として使用されて省エネルギーに貢献しています。また、グラスウールは空き瓶や使用済みの窓ガラス等のリサイクルガラスを原料としているため、資源の再利用にも貢献する地球に優しい製品です。

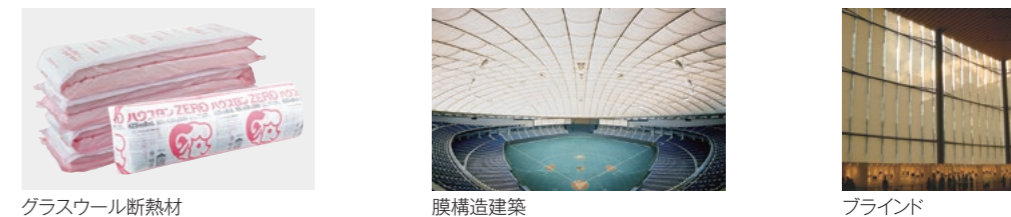
- [強み] ・独自技術による細繊維化で高い断熱性能を実現し、省エネルギー住宅を実現
- ・ホルムアルデヒドフリー断熱材で人に優しい住環境を提供

グラスファイバー

産業資材用途のグラスファイバーは、大型建造物用の膜材から自動車用の制振材まで幅広い用途で採用されております。また、自動車や航空機分野での低燃費・軽量化ニーズに対応し、軽量・不燃というグラスファイバーの特性を活かし、自動車・航空機分野への用途開発を進めております。

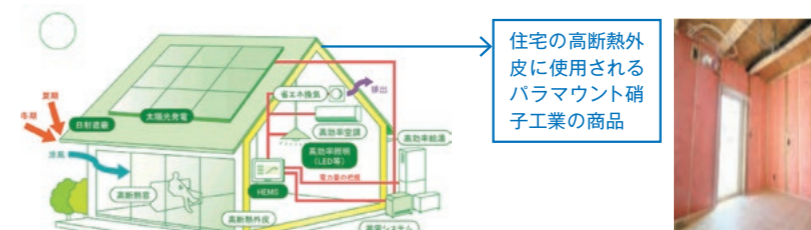
- [強み] ・超極細グラスファイバーを用いた高強度、対候性に優れた膜材
- ・世界トップレベルの幅広膜材

主要製品



社会・環境への貢献

住宅用グラスウールは細繊維化による更なる性能向上で省エネ社会に貢献します。

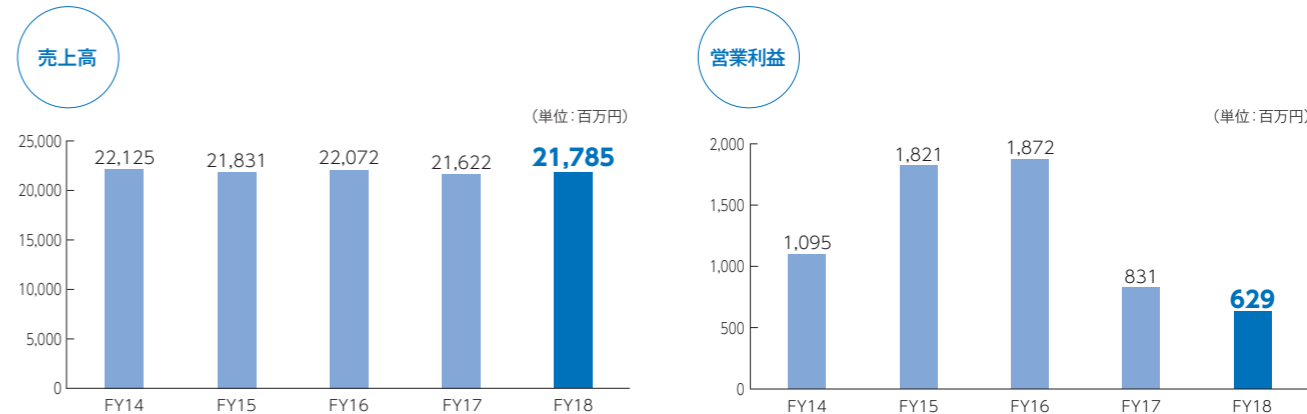


[図:経済産業省 資源エネルギー庁 ZEHより]
※ZEHとは、「快適な室内環境」と「年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下」を同時に実現する住宅

2018年度の業績

設備・建設資材向けのガラスクロスの販売は安定的に推移しましたが、住宅向け断熱材は第1四半期に実施した大型の設備改修や物流費・資材費・燃料費などの上昇により収益が悪化しました。

〈業績ハイライト〉



ライフサイエンス事業

事業内容

ライフサイエンス事業では体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス、清涼飲料水の製造販売を行っています。

体外診断用医薬品

国内市場では、高齢化の進展や医療費抑制に向けた治療から未病へのシフト等により診断薬の高機能化が求められています。また、海外市場において、先進国では高付加価値医療（高感度の免疫系試薬や感染症、遺伝子検査等）の需要の増加、新興国では所得の増加や社会保険制度の整備に伴う受診機会の増加があり、体外診断用医薬品の需要が拡大しています。

日東紡グループが強みを保有する免疫系の体外診断用医薬品は、国内外で独自性と競争力を有しており、生産能力の増強と研究開発の加速により、需要拡大の見込まれる海外市場への販売をより一層強化してまいります。2019年以降、福島県郡山市に工場・倉庫を統合した新工場を稼働させ、また、体外診断用医薬品の原料となる抗血清を生産している米国カリフォルニア州の生産拠点に新工場を建設いたします。

[強み] ・原料から最終製品をグループ内で一貫生産することにより高品質と安定供給を両立

・国内において100種類以上の検査項目の診断薬を販売しており、炎症マーカーや骨粗しょうマーカー等多品目でトップシェアを獲得

スペシャリティケミカルス

スペシャリティケミカルス事業では、独自性の高い機能性ポリマー（ポリアリルアミン・ポリアミンシリーズ）の開発・販売を手掛けています。販売先の業種・分野はトイレタリー、製紙、金属、電子材料、ジェネリック医薬品と多岐にわたっており、競合の参入が難しい独自性の高い製品の研究開発・製造販売に取り組んでおります。

清涼飲料水

清涼飲料水事業は、プライベートブランドのOEM生産を通じて個々のブランドオーナーのニーズにお応えべく、多品種小ロット製造を特長としています。きめ細かなレシピ対応と迅速な品種切り替えにより、競合他社との差別化を図り、安定的な収益を確保しております。

主要製品

体外診断用医薬品



炎症マーカー

骨粗しょう症マーカー

スペシャリティケミカルス 清涼飲料水



社会・環境への貢献

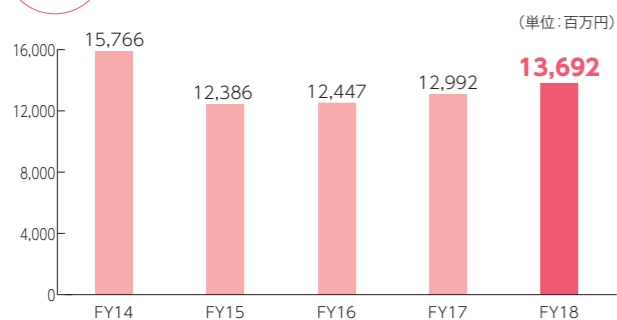
免疫系体外診断用医薬品の供給を通じて、世界中の人々の健康的な生活を実現します。

2018年度の業績

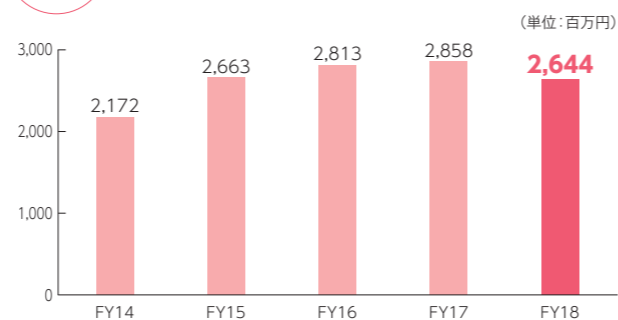
免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力するとともに原価低減に努めましたが、研究・販売体制強化に伴う費用が増加しました。スペシャリティケミカルス分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また、清涼飲料水分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応を継続した一方で、原料費や物流費の上昇の影響を受けました。

〈業績ハイライト〉

売上高



営業利益



研究・技術開発

1928年の設立以来、日東紡グループは研究・技術開発を積極的に進め、時代に求められる数々のオリジナリティの高い製品を世の中に送り出してきました。「何でも繊維にしてみよう」との掛け声の下、グラスファイバー・グラスウール・ステープルファイバー・ロックウールの工業化を日本で初めて成し遂げたのは日東紡グループです。進取の気性に富んだ研究・技術開発への取り組み姿勢は、繊維・グラスファイバー・ライフサイエンスの各事業領域に受け継がれ、今後も日東紡グループの競争力増進と企業価値向上の原動力になると考えています。

研究開発体制

顧客ニーズがますます多様化・高度化し、グローバルな競争が一段と激しくなっている状況に鑑み、将来を見据えた研究・技術開発を進め、付加価値が高く独自性の強い製品をタイムリーに提供できる体制を整えるべく、各事業部門の組織下にあった研究開発組織を統合し総合研究所を設立いたしました。各事業部門の専門的観点とマーケットニーズに基づく長期的な研究・技術テーマを深掘りしつつ、事業間シナジーの追求も見据えて全社横断的なテーマにも取り組んでまいります。

研究環境及び研究施設を刷新し開発力を一段と強化するため、福島県郡山市に研究開発の拠点となる「NI-CoLabo」の建設を進めております。研究・技術開発機能を集積するとともに、産官学との共同研究を促進するオープンラボ、展示・見学スペース、技術者のトレーニングの場となる研修センター等を併設し、社内外に開かれた日東紡グループの研究・技術開発の核となる施設で、2020年4月に竣工予定です。

産官学共同研究

開発スピードの加速と事業領域拡大を目指し、オープンイノベーションの観点から産官学共同研究に積極的に取り組んでおります。

2018年7月には、ライフサイエンス事業強化のため新たな研究開発拠点として川崎市ナノ医療イノベーションセンター内にサテライトラボ「NI-Tech」を開設しました。オープンイノベーションに好適な研究環境を首都圏に得ることにより、急激に変化する医学情報を素早くキャッチし、グローバル展開が可能なメディカル診断技術の創出を加速してまいります。



ファイバー研究開発センター（福島市）



NI-CoLabo（郡山市）：竣工予定図



サテライトラボ「NI-Tech」（川崎市 ナノ医療イノベーションセンター内）

CSRへの取り組み

日東紡グループは、よき企業市民として社会の「ベストパートナー」を目指します。

企業市民としての責任

日東紡グループは企業市民としての責任を自覚し、経営理念に掲げている「豊かな社会の実現に貢献」すべく、CSR課題に取り組んでおります。

社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」に掲げているように、日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指しており、すべてのステークホルダー

(社会)と共に喜びを分かち合うことを大切にしています。この価値観の下、私たちは事業活動を通じて価値を創造することで社会に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的な成長を遂げるために、環境(Environment)・社会(Social)に真摯に向き合い、不断のガバナンス(Governance)改善を続けて参ります。

Environment

- 事業、製品を通じた環境問題の解決
- 環境負荷低減への継続的な取り組み

Social

- 地域社会との共生
- 人材活用(多様性、女性活躍推進)

Governance

- 公正で透明性の高い経営に向けたガバナンスの不断の見直し
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメント強化

社会との共生

日東紡グループの各事業所では、社会との調和を図り、共に発展していくことを目指して事業活動を行っています。

第69回 全国植樹祭 ふくしま2018に協賛

2018年6月10日に福島県南相馬市で開催された「第69回 全国植樹祭 ふくしま2018」に参加し、植樹を行いました。また、植樹祭に先立ち同年3月に福島工場の職員による100本のクロマツの植樹を行いました。

全国植樹祭は国土緑化運動の中心的行事として1950年より毎年春に開催され、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国各地から多数の参加者を得て、両陛下によるお手植えや参加者による記念植樹を行うものです。日東紡発祥の地である福島県における開催は、県民参加の森林づくりを推進し福島県の復興・発展を加速するためのシンボリックな行事として位置づけられ、日東紡グループはこの主旨に賛同し、協賛・参加をいたしました。



地域美化活動

日東紡グループの各事業所では、地域の美化活動を行っています。福島工場では、福島市内を流れる清流「荒川」のクリーンアップ大作戦に参加しています。また、福島第2工場では、地域の方々と共に近隣河川の清掃活動を実施しています。



福島市内の河川「荒川」のクリーンアップ大作戦



佐倉地区河川清掃奉仕作業

献血活動

富久山事業センターは、40年以上にわたり献血に協力しています。毎年、春と秋に献血車が富久山事業センターを訪れ、役職員が献血を行っています。2015年には、長年の献血活動に対する評価をいただき、福島県より「公衆衛生事業に協力した団体に対する知事感謝状」を授与されました。



献血車(富久山事業センター)



福島県「公衆衛生事業に協力した団体に対する知事感謝状」

教育支援活動

福島工場では、次世代を担う子どもたちに科学や環境への関心を高めてもらうために、子ども科学教室を毎年開催しております。2012年度からは富久山事業センターでも同様の取り組みを実施しております。この他の工場でも学生等の工場見学の受け入れを行っています。



子ども科学教室(福島工場)



子ども科学教室(富久山事業センター)

福島県復興支援

日東紡グループ東京本部では、福島県復興応援フェア「ふくしまマルシェ」を2016年より毎年開催しております。福島県の復興を紹介するパネルに加え、福島県の特産品を販売することで、福島県の復興と食品の安心・安全に向けた取り組みをアピールしています。



地域活性・スポーツ支援

日東紡グループは、スポーツを通じて福島県の発展と地域活性化を目的とし全国を舞台に活動している、「福島ユナイテッドFC」(サッカーJリーグ所属)のオフィシャルクラブパートナーを務めています。



親子サッカー教室

多様な人材の活躍

当社は「日東紡宣言」の中で「自立した一人ひとりの従業員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指す」ことを掲げております。そのため当社で働く従業員に対しては「従業員の成長が会社の成長であることを信じ、従業員に成長と自己実現の機会を提供する」と共に、「従業員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動し、粘り強くやり遂げる」ことを求めています。そしてその結果、すべてのステークホルダーから信頼され、「日東紡でよかった」と思っていただけよう、組織能力の向上に継続して取り組んでいきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

考え方や個性の異なる従業員が意見を交わし、答えを導き出すことは、多様化するお客様のニーズに応え「安心と信頼」をお届けすることに繋がります。従業員は当社にとって持続的な成長を支える原動力であり、多様性を持つすべての従業員が貴重な

財産です。当社は、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる、多様性を受容できる組織づくりが重要だと考えています。そのため、の基盤づくりの一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを尊重し、推進していきます。

人材育成

製造業には多種多様な仕事があり、若手・ベテラン、男性・女性、日本人・外国人、定年再雇用者、中途入社者、有期間雇用者等、様々な世代、異なる経験や価値観を持つ従業員が働いています。これらの多種多様な人材が持つポテンシャルを最大限に生かすため、そして事業や個人の更なる成長を実現させるため、人事制度、研修制度等の充実に、継続して取り組むとともに、個々に焦点をあてた人材マネジメントを丁寧に進めてまいります。

①次世代幹部の育成

当社は若手層、管理職昇格時、部課長層といった階層に応じた研修を実施していますが、2018年度より将来の経営幹部を育成するための後継者育成プログラムを若手層、ミドルマネジメント層などを中心に成長段階に合わせて実施しています。本プログラムは、集中的にビジネススキルを学ぶ集合研修や実際に解決すべき課題に取り組むアクションラーニングを通じて経営幹部としての役割を理解し、資質を磨く研修です。前例のない経営環境の中で、自ら「ビジネスの前提条件」を変革できる人材の創出は事業戦略の実現を支える柱として必要不可欠であり、事業を牽引するリーダーを計画的に育成していきます。

②グローバル人材の育成

更なるグローバル化に向けて、多様な人材が活躍できる組織風土づくり、そしてそこで力を発揮できる人づくりが必要不可欠です。語学力の向上はもちろん、実際に海外で実務や研究を経験するプログラムなど多岐にわたる機会を設け、「なりたい自分、ありたい自分」に向かう個人の自発的な挑戦を後押しする仕組みを充実させています。

[派遣型]

コース	内容
語学留学コース	語学習得を主目的とした留学
ビジネススクール派遣	欧米のビジネススクールでのMBA取得
海外研究機関派遣コース	グローバル環境での研究開発
海外企業インターンコース	グローバル環境での実務経験
社会人大学院派遣コース	勤務を継続しながらMBA・MOTを取得*

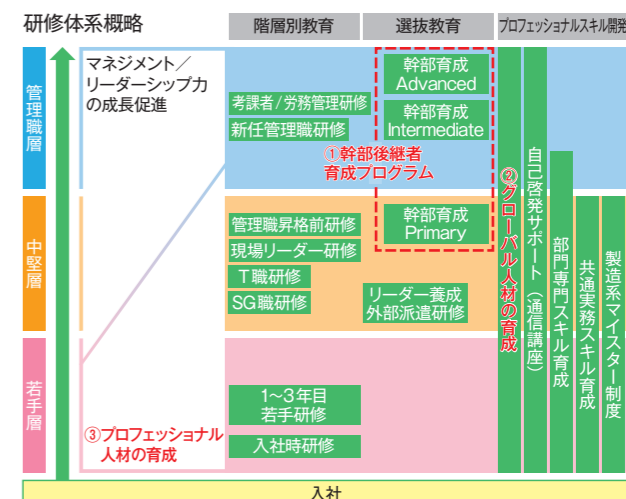
*MBA：経営学修士、MOT：技術経営修士

[活動支援(成長支援制度)]

コース	内容
TOEIC試験	社内実施(会社負担)
オンライン英会話レッスン	英会話実践機会の提供(会社負担)
貿易実務講座	輸出に関するスキル取得(会社負担)
海外企業インターンコース	TOEIC・ビジネス英会話他(一定額会社負担)

③プロフェッショナル人材の育成

管理職になるまでは「その道の専門家(プロフェッショナル人材)」を目指し、自分のコアスキルを確立するように取り組んでいます。製造現場においては2018年度にマイスター制度を導入し、技能伝承を体系的に推進しています。また、顧客との接点の多い営業やDMR(臨床検査葉情報担当者)には顧客が抱えている問題を解決するソリューション型の研修を行い、顧客満足度を高められるよう専門スキルの向上に繋げています。また、業務に必要な公的資格取得に向けた補助制度や、e-ラーニングなどを含めた通信教育の補助制度等を提供し、個々のスキルアップを幅広く支援しています。



働き方改革と健康経営

ワークライフバランスの推進

当社一人あたりの月平均超勤時間は 約9時間(2018年度)と、製造業の平均に比べると約半分の水準にあります。従業員がやりがい、働きがいを感じ、最大のパフォーマンスを発揮できると同時に、適切なワークライフバランスを保てるよう、今後も継続して働く環境の整備を行っていきます。また、少子高齢化が進む日本においては育児・介護等に携わる従業員が働きやすい環境を整えることも重要です。こうした個人のライフイベント等に柔軟に対応できるよう、フレックス勤務の拡充や時間年休制度、及び時差出勤制度の導入をはじめ、制度の充実に努めています。

<両立支援制度>

育児	介護
時間有給休暇	時間有給休暇
育児休暇	介護休暇
妊娠時 時短、時差出勤	コアレスフレックス勤務制度
妊娠休暇	短時間勤務
出産休暇(従業員及び配偶者)	病気積立休暇(同居家族介護)
育児休暇	時間外労働免除、制限
コアレスフレックス勤務制度	深夜残業免除
育児短時間勤務	
看護休暇	
病気積立休暇(同居家族看護)	
時間外労働・深夜業 免除、制限	
ベビシッター費用補助	

60歳以降の就労について

少子高齢化が進む日本においては労働人口の減少は社会的にも大きな課題であり人材の獲得競争は益々熾烈を極めるものと思われれます。そのため従業員が長く当社で働きたいと思える制度や仕組みを充実させていきます。特に60歳以降も継続して働ける人事制度や福利厚生の実施、労働環境整備に取り組んでおり、従業員が最後まで「日東紡でよかった」と感じる会社の実現を目指した取り組みを推進していきます。

<60歳以降のための制度>

- ・定年再雇用(本人都合を除き100%が再雇用)
- ・再雇用後の賃金を定年時の平均8割に
- ・確定給付制度に加え、選択制企業型確定拠出年金制度を導入
- ・労働環境整備のための設備投資を推進

健康経営

従業員のやりがい、働きがいは健全な心身が基盤になります。日東紡績健康保険組合と連携し、スポーツジムの無料化、郵送健診、家族との団楽を楽しむためのレクリエーション補助等、心身のリフレッシュの機会を提供し、従業員の健康の増進に努めています。また、社員の傷病発生時の負担を軽減するため、総合医療保険にも加入しています。

環境への取り組み

日東紡グループは地球環境問題の重要性を認識し、企業存続の条件としてよりよい環境の創造と保全のため、省エネルギー・資源の有効活用・公害の防止等に自主的かつ積極的に取り組むことを行動綱領として定めています。この理念に基づき「日東紡環境憲章」や「環境に関する全社方針」を定めて継続的な改善に努めています。また、中期経営計画のなかにおいても、5つの重点施策の一つとして環境負荷低減目標の設定等に取り組んでまいります。

日東紡環境憲章

基本理念

われわれ日東紡グループの人間集団は、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえのない地球環境の次世代への継承・持続的発展に貢献する。

行動指針

1.環境保全	計画的な環境負荷の低減を図ることにより、環境の継続的改善を遂行し、地域社会との共生を目指す。
2.環境配慮に基づく企業活動	国内外、すべての事業領域で、省エネルギー・省資源・リサイクル環境負荷に配慮した活動を推進する。
3.環境政策の遵守と自主管理	法規その他の要求事項・思想を遵守し、自主的な環境方針・管理基準を定め、その達成に努める。
4.定期監査の実施	定期的環境監査の実施により、環境・安全管理の検証・整備を図ると共にその管理水準の向上に努める。
5.教育・啓蒙	すべての従業員に対し、環境方針を周知させる等、環境・安全教育を徹底し、その意識向上を図り、次世代への継承に努める。

1998年10月1日 制定
2005年 7月1日 改定

環境に関する全社方針



環境管理組織

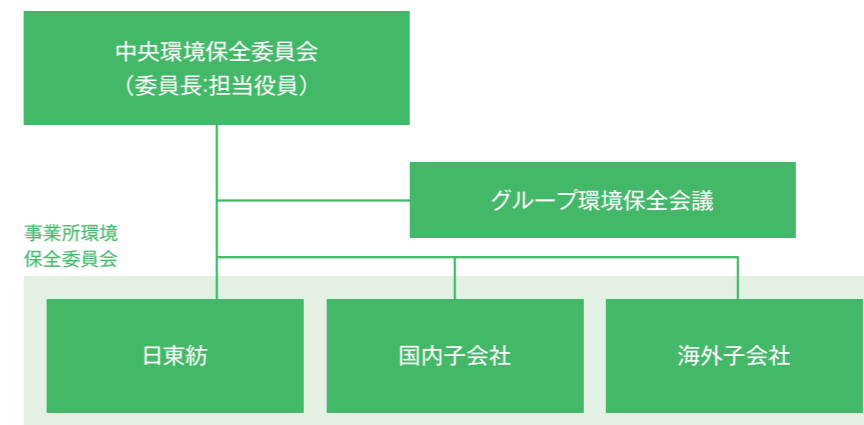
日東紡グループは中央環境保全委員会(委員長は役員から選任)を設置しています。

この委員会は各事業部門・管理部門から選任された委員と各事業部門より選任された技術生産担当委員により編成し、全社の環境保全に関する中央統轄組織・審議機関として、環境に係

る重要活動事項の審議を行っています。

また、全社的情報共有と相互レベルアップのため、各事業所環境保全委員会の推進担当者である環境管理責任者と技術生産担当委員によりグループ環境保全会議を組織し、グループ横断的な活動を行っています。

中央環境保全委員会組織図



日東紡グループの環境負荷

日東紡グループは天然資源や化学物質を原料として燃料・電気エネルギーを使用して、多岐にわたる製品を製造しています。そのため主な環境負荷としては、エネルギー消費にともない発生する二酸化炭素、回収できずに環境に排出される化学物質、

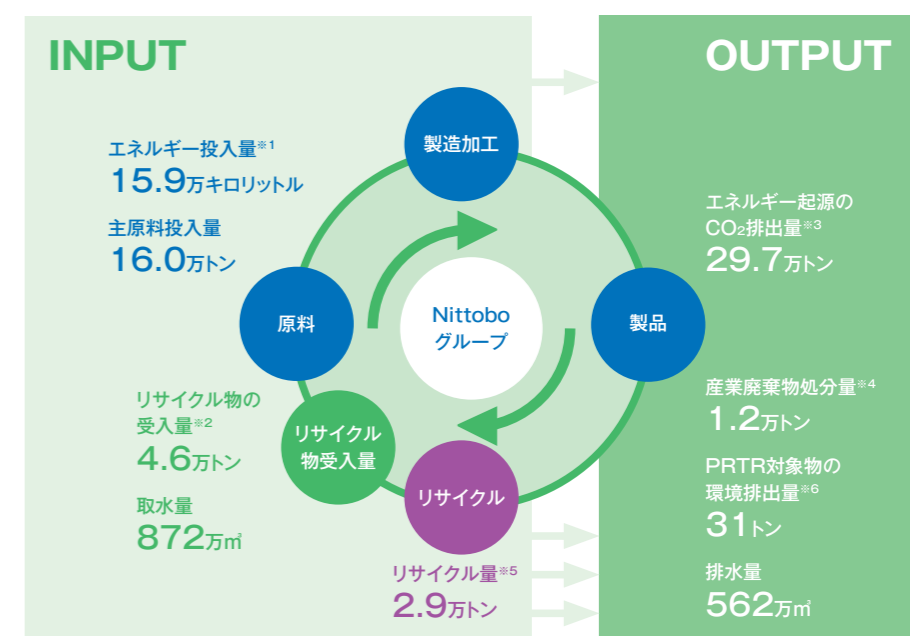
単純焼却や社外に埋め立てられる産業廃棄物などがあります。日東紡グループでは環境に配慮し、合理的な資源の使用により負荷量の低減に努めています。

データの集計範囲

日東紡グループでは、連結子会社に対し1回/年「環境保全調査」を実施しています。右図のマテリアルバランスは、日東紡及び国内外の連結子会社の環境負荷データを集計したものです(一部海外事業所において未集計項目あり)。

2018年度実績値 (2019年7月更新)
国内事業所: 2018年4月~2019年3月の集計データ
海外事業所: 2018年1月~2018年12月の集計データ

- ※1 エネルギー投入量: 製造のため工場等で使用した燃料と買電を原油換算したエネルギー量
- ※2 リサイクル物の受入量: 他社から当社の工場等が原料として受け入れた循環資源量
- ※3 エネルギー起源CO₂排出量: 製造のため工場等でエネルギーを使用することにより排出した二酸化炭素量
- ※4 産業廃棄物処分量: 工場等で発生した産業廃棄物のうち単純焼却・埋立処分等の非有効活用廃棄物量
- ※5 リサイクル量: 工場等で発生した産業廃棄物のうち有効活用・循環利用した廃棄物量
- ※6 PRTR対象物の環境排出量: 工場等から大気・水域へ排出されたPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対象物質の量



日東紡グループの環境負荷削減状況

日東紡グループでは、主にグラスファイバーを製造するガラス溶融炉において多くのエネルギーを使用し、二酸化炭素を排出しております。そのため日東紡グループでは、ガラス溶融炉に使用する燃料を重油から都市ガスに転換することや、各工場に酸素燃焼設備を導入することで、二酸化炭素の排出削減を進めてまいりました。

特に酸素燃焼設備の導入は、溶融炉等の燃焼効率を向上させ、燃料使用量を削減させることで二酸化炭素の排出量を抑制

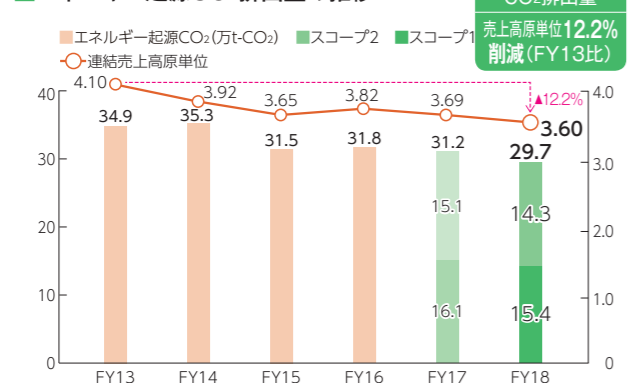
できるだけ多く、窒素酸化物(NOx)も大幅に削減することができ、大気汚染物質の排出削減にも繋がっております。

2018年度の環境負荷の状況は以下の通りです。二酸化炭素排出量は、売上原単位で2013年度比12.2%削減することができました。また、酸素燃焼設備の導入効果もあり、大気汚染物質排出量は総量で2013年度比67.0%削減しております。リサイクル率も前年度より改善する結果となりました。

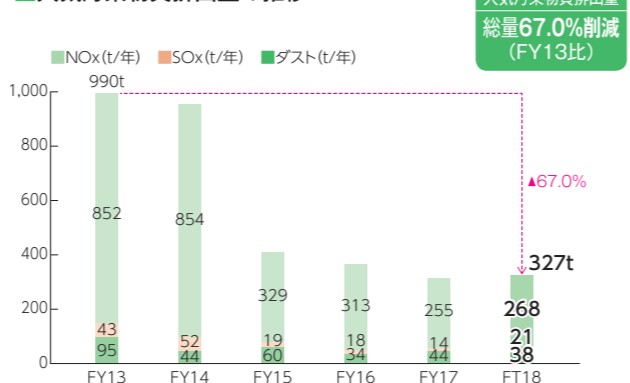
今後もグループ一丸となって環境負荷削減に努めてまいります。

日東紡グループの主な環境負荷の推移

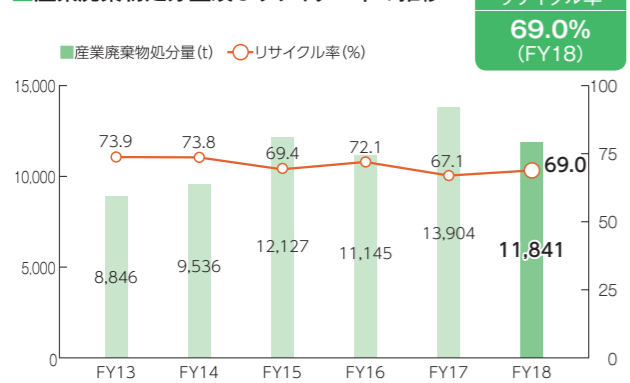
エネルギー起源CO₂排出量の推移



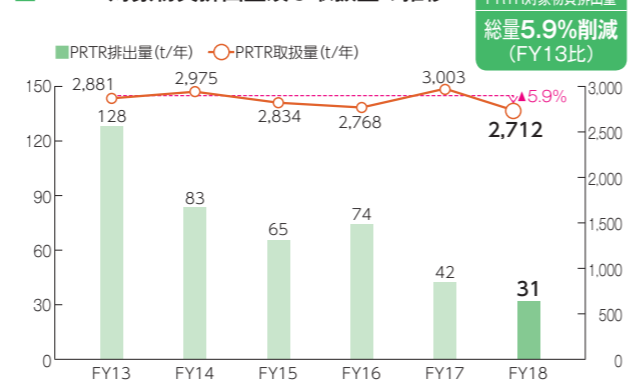
大気汚染物質排出量の推移



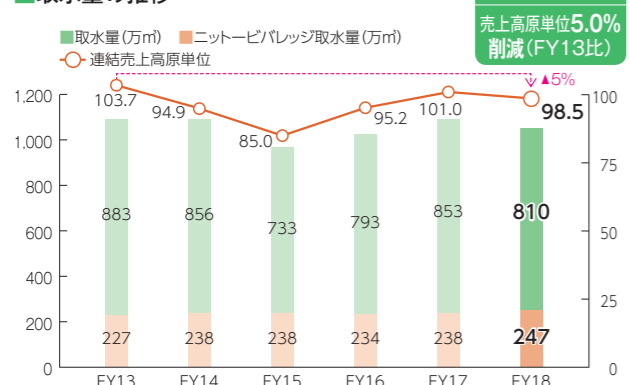
産業廃棄物処分量及びリサイクル率の推移



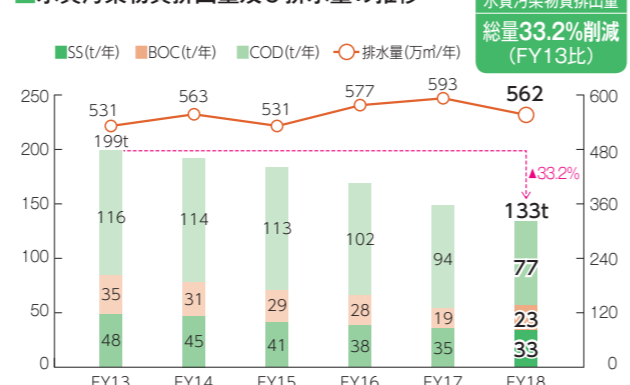
PRTR対象物質排出量及び取扱量の推移



取水量の推移



水質汚染物質排出量及び排水量の推移



日東紡グループのスコープ3排出量

日東紡グループでは、2017年度よりバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量(スコープ3)の算定を開始しました。スコープ1・2に加え、スコープ3についても削減を検討してまいります。

カテゴリ	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算出方法
カテゴリ1	121,975	各事業所購入品上位7割の購入価格にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ2	25,116	資本財(建物、構築物、機械及び装置)にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ5	456	廃棄物の種別ごとにガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ6	313	従業員数にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ7	221	交通費支給額にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ9	3,785	省エネ法/特定荷主定期報告書に記載したCO ₂ 排出量

※ 各カテゴリの算出方法は「環境省/グリーン・バリュー・プラットフォーム」等を参考に算出を行った。

参考資料 ・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.2)」(環境省)
 ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)」(環境省)

環境監査

日東紡グループでは環境憲章の行動指針に定めた定期環境監査を1999年から各事業所を対象として実施しています。環境監査は日東紡グループの環境に関する方針や環境法令についての遵守状況をチェックすることにより事業所の環境管理体制が機能しているか客観的に評価を行うものです。

事業所ごとに生産品目が異なり環境保全に関する課題も異なりますが、マネジメント監査と遵法監査(国内環境法令35法令

を6つのカテゴリに分類し評価)の側面から、事業所の環境保全状況を監査しています。

監査による指摘事項については改善計画を提出させ、事業所の今後の課題として位置づけ、更なる環境保全活動に役立たせています。環境監査は自主管理の促進と改善のための有効なツールとして位置づけており、日東紡グループ全体として今後も継続してまいります。



環境監査風景1



環境監査風景2

ISO14001認証取得事業所

会社・事業所	認証取得年月日	会社・事業所	認証取得年月日
日東紡 / 福島工場、福島第2工場	2001/1/27	パラマウント硝子工業(株) / 長沼工場	2001/3/27
富士ファイバーグラス(株)	2003/2/16	パラマウント硝子工業(株) / 鈴鹿工場	2010/3/3
日東グラステックス(株)	2003/1/17	パラマウント硝子工業(株) / 江別工場	2003/3/31

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日東紡グループは、株主・投資家をはじめとする日東紡グループのステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの不断の見直しを行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2003年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しました。2008年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を更に明確化して運営してまいりました。

そして、2014年6月26日の定時株主総会の承認を受けて指名委員会等設置会社に移行いたしました。これにより、監督と執

行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と、「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しております。また、顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確に応え得る体制を構築し、更なる企業価値向上を図ります。

企業統治の体制

取締役会

当社は、取締役会全体として当社の業務執行を適切に監督できる体制を確保するため、各事業及び経営全般について能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点からガバナンスの充実等に関する有益な意見を述べる事ができる、少なくとも社内取締役と同数の社外取締役に よって取締役会を構成することを基本方針とし、取締役会の員数を定款で12名以内と定めております。

本報告書発行日時点で、当社の取締役会は社外取締役3名を含めた6名で構成しております。

取締役会は、指名・報酬・監査の各委員を構成する取締役の選

指名、報酬、監査委員会

当社は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の三委員会を設置しております。各委員会の役割及び提出日現在の構成メンバーの概要等は以下の通りであります。

【指名委員会】 指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。4名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の濱 邦久氏が務めております。指名委員会は必要に応

定、執行役の選解任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算など経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認、一定額以上の投資案件等グループ経営に多大な影響を与え得る事項の承認等を通して、業務執行の監督機能を担っております。取締役の任期は1年としており、毎年定時株主総会で取締役への信任を得ることとしております。当社の執行役については、取締役会で決定しております。適材適所の考えに立って、事業執行・企業価値向上の観点から当社の執行に相応しい人材を選任しております。

じて開催しております。当社の取締役候補に関しては、指名委員会の中で、人格、識見等に基づき、最適と思われる候補者を選任しております。

【報酬委員会】 報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容につき決定しております。4名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の上林博氏が務めております。報酬委員会は必要に応じて開催して

【監査委員会】 監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査や監査報告の作成等を担っております。監査委員会で承認された監査計画に基づき、会計監査人や監査室と連携を取りながら監査等を実施しております。4名の取締役（うち3

名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の尾内正道氏が務めております。監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局としております。監査委員会は、原則として3か月に1回以上開催しております。

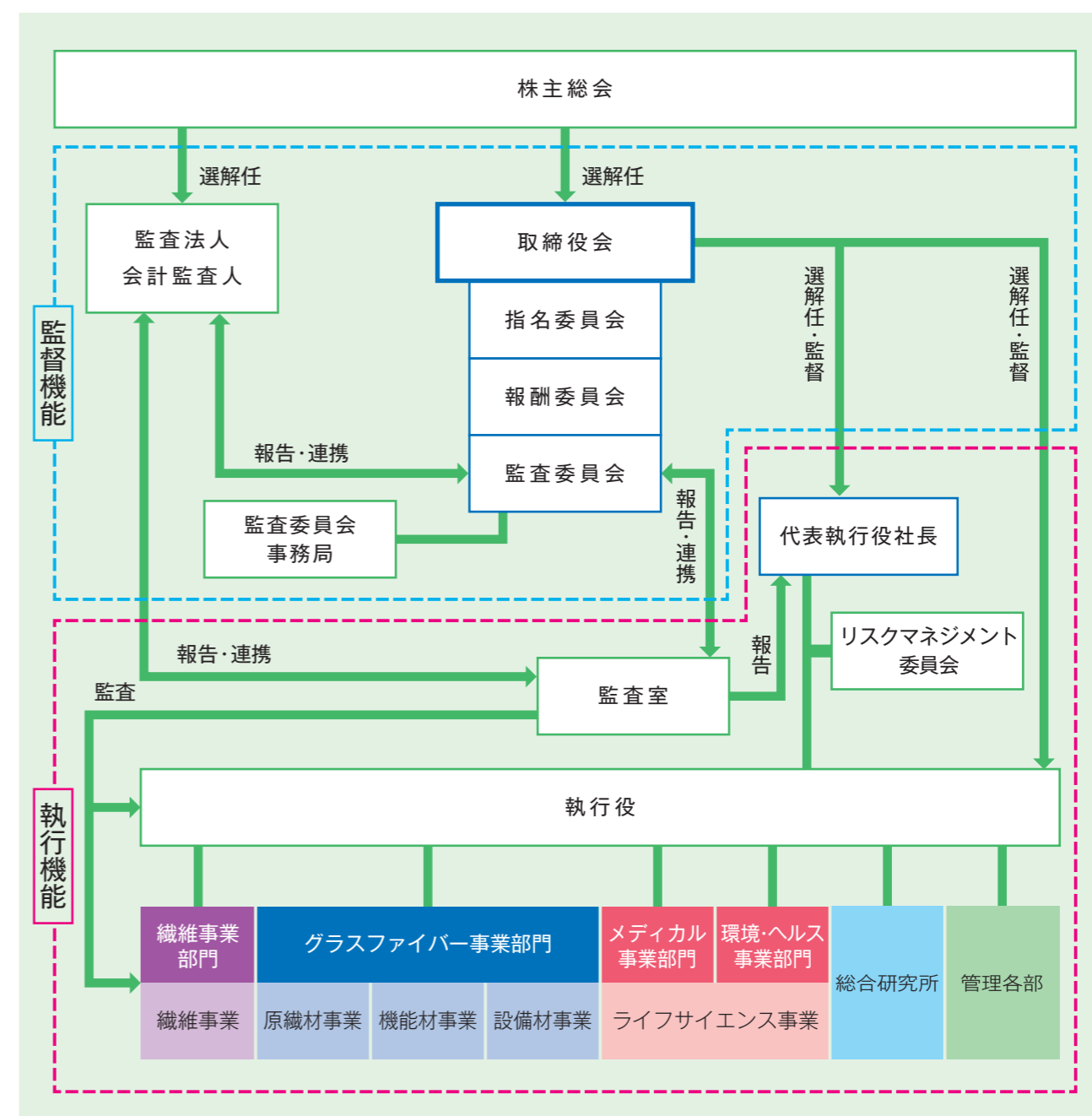
業務の執行

本報告書の発行日現在、当社の執行役は10名であり、うち代表執行役社長を1名選定しております。

取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する

機関として執行会議を設け、毎月2回程度開催して効率的な業務執行に努めております。

〈コーポレート・ガバナンス体制図〉



取締役会の実効性に関する自己評価

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の構成、運営、監督、支援体制、株主との対話等について、外部弁護士を用いたアンケートを実施し、各取締役の評価をもとに取締役会において分析及び評価を行っております。

2017年度の実効性自己評価において、技術革新やグローバル化を踏まえた経営戦略の議論のより一層の深化や、投資家との対話状況に関するフィードバックの充実等の議論がなされたのを受け、2018年度は以下の取り組みを行いました。

- 国内外の大型設備投資案件及びM&A案件について、複数回に及ぶ取締役会事前報告会での議論や社外取締役への個別説明を行うことに加え、取締役会メンバーに対するコンサルタント等社外の有識者による説明等が行われることにより、取締役会での審議をこれまで以上に深め、グローバル展開を含む経営戦略についての議論の機会を増やしました。

- 投資家との対話については、社長を含めたトップマネジメントと機関投資家の議決権行使担当者との対話を開始したことに加え、取締役会への報告頻度をこれまでの半期ごとから、四半期ごとの報告に改め、併せて報告内容の充実も図りました。

2018年度を総括したアンケートでは、取締役会の運営が改善されており効率的かつ有効に機能しているとの評価を得ました。一方で、取締役会の適正人員や取締役の多様性・在任期間、指名・報酬・監査委員会の活動、取締役と執行役とのコミュニケーション等について、より一層の充実と改善が必要であるとの意見が出されました。

取締役会が効果的な監督機能を果たせるよう、引き続き不断の改善を行ってまいります。

役員報酬

役員報酬等

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、外部コンサルタントの客観的なデータ等を踏まえながら、取締役及び執行役の個人別の報酬の決定に関する方針を決定しております。

また、その方針は、透明性と合理性を担保させながら、各役員の業績目標の達成を強く動機づけると同時に、中長期的な経営に対する意識を醸成し、株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとの利害を一致させるという考えに基づいており、報酬を算定する業績目標項目についても、こうした考え方を反映したものとなっております。

(b) 方針の概要

当社の役員報酬(社外取締役を除く)は、役位ならびにそれぞれの役位に期待されるコンピテンシーの発揮状況(行動評価)とパフォーマンスの発揮状況(業績評価)で決定する基本報酬と、前事業年度の会社業績目標ならびに担当部門の活動や業績などから構成される個人業績目標の達成度に応じて0%~150%の範囲で変動する業績連動報酬で構成されており、これらを合わせたものを当事業年度の報酬としております。

なお、社外取締役については、独立的かつ客観的な立場から経営を監督することをその役割とすることから、業績連動報酬は設定しておりません。

■ 役位ごとの報酬割合

役位	役員報酬の構成比(会社及び個人業績目標の達成度が100%の場合)		
	基本報酬	業績連動報酬(注)	
		会社業績分	個人業績分
社長	67%	16.5%	16.5%
専務	69%	15.5%	15.5%
その他の役員(社外取締役除く)	71%	14.5%	14.5%
社外取締役	100%	—	—

(注) 業績連動報酬(会社業績分+個人業績分)は、社長:基本報酬の50%、専務:基本報酬の45%、その他の役員(社外取締役除く):基本報酬の40%の割合で設定しております。

■ 業績目標項目及び業績連動報酬への反映割合

会社業績分	営業利益(対予算比)	営業利益(対前期比)	ROE(対前期比)	配当(対前期比)
	25%	25%	25%	25%
個人業績分	担当事業部門の営業利益(対予算比)		担当事業部門の中計課題への取り組み状況	
	40%		60%	

■ 報酬決定プロセス

社外取締役を委員長とする報酬委員会において、コンピテンシーの発揮状況、会社業績目標及び個人業績目標の達成度を確認し、上述の報酬割合ならびに業績連動報酬への反映割合に基づき個別の金額を算出し決定しております。

<算出ルール>

(基本報酬)

4段階の行動評価段階と9段階の業績評価段階を基準にしたマトリックスの基本報酬テーブルで決定します。

(業績連動報酬)

- 会社業績分=前事業年度ごとの基本報酬額×役位ごとの会社業績分比率×前事業年度の会社業績目標の達成度

- 個人業績分=前事業年度ごとの基本報酬額×役位ごとの個人業績分比率×前事業年度の個人業績目標の達成度

以上により算出された会社業績分と個人業績分を合算して業績連動報酬額を決定します。

なお、報酬委員会では定期的に外部コンサルタントから提供される役員報酬データに基づき、水準の妥当性を確認しております。

《参考》

158期業績連動報酬の算定における157期会社業績目標項目のターゲット値ならびに実績値

【営業利益(対予算比)】

ターゲット値:11,500百万円/実績値:10,837百万円

【営業利益(対前期比)】

ターゲット値:11,149百万円/実績値:10,837百万円

【ROE(対前期比)】

ターゲット値:9.8%/実績値9.4%

【配当(対前期比)】

ターゲット値:1株あたり35円/実績値:1株あたり40円

※個人業績目標項目については、個人別に定量的及び定性的な目標を設定しており、その実績に基づき算出しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	67	46	21	—	4
執行役	219	153	66	—	11
社外取締役	96	96	—	—	4

(注) 1. 上記表中の支給人員につきましては、2018年6月27日開催の第157回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役兼執行役1名を含んでおります。

2. 執行役の支給額には、使用人兼務の執行役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当社の業績連動報酬は前事業年度の業績に基づいて算出しており、固定報酬(基本報酬)と合わせた金額を当事業年度の報酬として確定させ、これを定額給付金として支給しております。

ステークホルダーとの対話

コーポレート・コミュニケーション部担当執行役を株主との対話全般に目配りを行う責任者とし、それを補助する社内担当部署をコーポレート・コミュニケーション部としております。当社は、当該執行役を中心として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための株主との対話の機会を持つよう努めております。また、コーポレート・コミュニケーション部を中心としたIR活動に関連する部署は、日常的な部署間の連携を図っております。

日東紡グループのお客様・株主・投資家の皆様が日東紡グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、適時・適切な情報開示に努めております。そのために、情報開示に関する関係法令及び証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示体制の構築・運用に取り組んでおります。

(i) 国内外の関係法令及び証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・株主

通信への掲載や、証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等をしております。

(ii) 開示する情報は、原則として日東紡グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう努めております。

(iii) アナリスト・機関投資家向けの説明会を、本決算と半期決算の決算発表後速やかに実施しております。

株主・投資家の皆様との対話等を通じて把握した当社への意見・懸念等については、コーポレート・コミュニケーション部で集約し、コーポレート・コミュニケーション部担当執行役に報告するとともに、必要に応じて執行会議等で報告するなどして、経営幹部や取締役会に適切にフィードバックしております。

なお、日東紡グループへの個別の問い合わせや対話においては、インサイダー情報に十分に留意し、既に公開された情報や周知となった事実に限って説明しております。

コンプライアンス体制

●グループ役員職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 代表執行役社長は、日東紡グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、率先垂範とグループ役員への周知徹底を図ります。
- 執行役及び使用人は、「日東紡宣言」の浸透と実践により、コンプライアンスの基本となる健全な企業風土を醸成します。
- 執行役及び使用人は、「日東紡行動綱領」「行動規準」に基づき、法令、定款及び社内規程等を遵守することとし、その実効性を高めるため、コンプライアンス担当部署等により、コンプライアンス意識の向上を図ります。
- 社内の通報窓口及び弁護士事務所に繋がる社外への通報窓口を持つ内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」により、法令違反等の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

- リスクマネジメント統括部担当執行役は、日東紡グループの内部統制システムの整備状況を踏まえて、現状と基本方針との整合性を取るため内容の見直しを定期的に行います。見直しの結果は代表執行役社長に報告し、代表執行役社長が取締役に報告の上、基本方針の見直しが必要な場合は取締役会で決議します。

- 監査委員会は、業務監査及びコンプライアンス監査等の結果を適宜、取締役会で報告します。

●その他日東紡グループの業務の適正を確保するための体制

- 「日東紡宣言」「日東紡行動綱領」「行動規準」及び「企業倫理ヘルプライン」は、日東紡グループ全体を対象とし、その周知徹底を図ります。
- 主要な子会社に監査室を設置し業務の適正化を図るとともに、当社の監査室は日東紡グループ全体を視野に入れた内部監査を行います。

リスクマネジメント

当社は、子会社を含む企業集団として、日東紡グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定めております。その基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの

未然防止を図っております。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して顧問弁護士や個別専門の弁護士より、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

役員紹介



取締役

- ① 辻 裕一 取締役
- ② 西坂 豊志 取締役
- ③ 野崎 有 取締役
- ④ 濱 邦久 社外取締役
- ⑤ 上林 博 社外取締役
- ⑥ 尾内 正道 社外取締役

執行役

- ① 辻 裕一* 代表執行役社長
- ⑦ 戸田 数久 専務執行役
ガラスファイバー事業部門、メディカル事業部門 担当、
ガラスファイバー事業部門長、メディカル事業部門長
兼 メディカル事業部門 商品企画開発本部長
- ③ 野崎 有* 常務執行役
監査室、リスクマネジメント統括部 担当
- ⑧ 竹内 実 常務執行役
総合研究所長
- ⑨ 前山 茂 常務執行役
富久山事業センター、富久山地区再開発 担当
ガラスファイバー事業部門 生産・技術本部長
- ⑩ 五十嵐和彦 執行役
ガラスファイバー事業部門 副部門長
- ⑪ 宇津木和之 執行役
繊維事業部門、環境・ヘルス事業部門 担当
環境・ヘルス事業部門長
- ⑫ 多田 弘行 執行役
人事部、経営企画部、総務部、
100周年事業プロジェクト、
コーポレート・コミュニケーション部、
経理財務部、情報システム部、調達統括部、
大阪支店、名古屋支店 担当
- ⑬ 石原 英幹 執行役
総合研究所副所長
兼 メディカルSC新技術戦略室長
- ⑭ 畑中 英之 執行役
総合研究所副所長
兼 研究企画管理部
兼 ファイバー研究開発センター長

*取締役兼務

(2019年9月1日現在)

連結財務諸表

日東紡績株式会社及び連結子会社

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,673	16,145
受取手形及び売掛金	25,891	25,353
商品及び製品	6,486	7,757
仕掛品	3,130	3,978
原材料及び貯蔵品	15,502	16,850
その他	3,385	2,593
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	73,065	72,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,332	12,246
機械装置及び運搬具（純額）	10,097	13,400
土地	14,748	12,595
リース資産（純額）	3,022	2,414
建設仮勘定	1,836	5,973
その他（純額）	656	892
有形固定資産合計	42,693	47,523
無形固定資産	1,510	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	24,757
退職給付に係る資産	285	287
繰延税金資産	2,743	2,935
その他	1,200	1,177
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,890	29,122
固定資産合計	74,095	78,326
資産合計	147,160	151,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,331	9,415
短期借入金	4,887	7,708
1年内返済予定の長期借入金	5,387	5,290
リース債務	569	449
未払法人税等	2,389	532
賞与引当金	1,159	1,110
その他	9,002	7,559
流動負債合計	32,726	32,066
固定負債		
長期借入金	6,383	9,696
リース債務	2,999	2,445
修繕引当金	5,981	5,013
退職給付に係る負債	10,371	9,805
その他	1,150	1,232
固定負債合計	26,886	28,193
負債合計	59,612	60,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	45,105	51,440
自己株式	△2,538	△2,544
株主資本合計	81,304	87,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,068	3,542
為替換算調整勘定	1,197	429
退職給付に係る調整累計額	△1,941	△1,892
その他の包括利益累計額合計	5,324	2,079
非支配株主持分	919	1,027
純資産合計	87,548	90,740
負債純資産合計	147,160	151,000

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
売上高	84,526	82,292
売上原価	54,312	54,632
売上総利益	30,214	27,660
販売費及び一般管理費	19,376	19,461
営業利益	10,837	8,198
営業外収益		
受取利息	26	63
受取配当金	631	578
持分法による投資利益	—	77
受取賃貸料	82	88
為替差益	—	292
その他	290	354
営業外収益合計	1,031	1,454
営業外費用		
支払利息	237	208
為替差損	214	—
休止賃貸不動産関連費用	75	322
その他	269	187
営業外費用合計	797	718
経常利益	11,071	8,934
特別利益		
固定資産売却益	4,262	1,895
投資有価証券売却益	529	883
特別利益合計	4,792	2,779
特別損失		
固定資産処分損	239	451
減損損失	729	1,035
災害による損失	374	371
その他	36	25
特別損失合計	1,379	1,883
税金等調整前当期純利益	14,484	9,830
法人税、住民税及び事業税	3,857	1,003
法人税等調整額	337	808
法人税等合計	4,195	1,812
当期純利益	10,289	8,017
非支配株主に帰属する当期純利益	35	33
親会社株主に帰属する当期純利益	10,253	7,984

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
当期純利益	10,289	8,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	△2,512
為替換算調整勘定	261	△675
退職給付に係る調整額	278	49
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107
その他の包括利益合計	1,231	△3,246
包括利益	11,520	4,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,479	4,739
非支配株主に係る包括利益	40	31

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,699	19,037	36,313	△1,757	73,292	5,382	935	△2,220	4,097	890	78,281
当期変動額											
剰余金の配当			△1,460		△1,460						△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益			10,253		10,253						10,253
自己株式の取得				△780	△780						△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						686	261	278	1,226	28	1,255
当期変動額合計	-	-	8,792	△780	8,011	686	261	278	1,226	28	9,267
当期末残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548
当期変動額											
剰余金の配当			△1,649		△1,649						△1,649
親会社株主に帰属する当期純利益			7,984		7,984						7,984
自己株式の取得				△6	△6						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,526	△767	49	△3,245	108	△3,136
当期変動額合計	-	-	6,335	△6	6,329	△2,526	△767	49	△3,245	108	3,192
当期末残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,484	9,830
減価償却費	4,164	4,080
減損損失	729	1,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△236	△512
修繕引当金の増減額(△は減少)	543	△967
受取利息及び受取配当金	△658	△642
支払利息	237	208
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△529	△883
持分法による投資損益(△は益)	-	△77
固定資産除売却損益(△は益)	△4,023	△1,443
売上債権の増減額(△は増加)	△1,763	521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,742	△3,500
仕入債務の増減額(△は減少)	1,168	359
その他	114	△60
小計	10,488	7,948
利息及び配当金の受取額	658	642
利息の支払額	△250	△204
法人税等の支払額	△3,104	△3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,791	5,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,480	△12,634
固定資産の売却による収入	6,379	3,770
投資有価証券の取得による支出	△1	△3,954
投資有価証券の売却による収入	1,305	2,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△511
その他	△677	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,524	△11,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	2,926
長期借入れによる収入	160	9,590
長期借入金の返済による支出	△6,804	△6,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△568	△529
自己株式の取得による支出	△780	△6
配当金の支払額	△1,460	△1,649
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,467	3,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	895	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	17,428	18,324
現金及び現金同等物の期末残高	18,324	16,145

会社概要

会社概要

設立
 1898(明治31)年2月 郡山絹糸紡績株式会社(郡山)設立
 1918(大正7)年4月 福島精練製糸株式会社(福島)設立
 1923(大正12)年4月 日東紡績株式会社創立

本店所在地 福島県福島市郷野目字東1番地
本部所在地 東京都千代田区麹町二丁目4番地1
資本金 196億円
代表執行役社長 辻 裕一
従業員数 2,414名(連結) 820名(単体)
 (2019年3月31日現在)

事業所・支店一覧

東京本部
 〒102-8489 東京都千代田区麹町2-4-1
管理部門
 TEL. 03(4582)5111
繊維事業部門
 TEL. 03(4582)5160
グラスファイバー事業部門
 TEL. 03(4582)5170
メディカル事業部門
 TEL. 03(4582)5450
環境・ヘルス事業部門
 TEL. 03(4582)5280

大阪支店
 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10(日生伏見町ビル新館)
 TEL. 06(6208)5015

名古屋支店
 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-14-21(円山ニッセイビル)
 TEL. 052(231)5131

福島工場
 〒960-8581 福島県福島市郷野目字東1
 TEL. 024(546)3131
ファイバー研究開発センター
 TEL. 024(546)3138

福島第2工場
 〒960-2154 福島県福島市佐倉下一本杉20
 TEL. 024(593)1231

富久山事業センター
 〒963-8061 福島県郡山市富久山町福原字塩島1
 TEL. 024(932)6011
メディカル研究開発センター
 TEL. 024(932)6261

泊事業センター
 〒939-0744 富山県下新川郡朝日町平柳500
 TEL. 0765(82)1133

新潟事業センター
 〒950-0065 新潟県新潟市東区東新町6-50
 TEL. 025(273)7191

伊丹生産センター
 〒664-8501 兵庫県伊丹市桑津1-6-1
 TEL. 072(782)2621

サテライトラボ
 〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-14
 ナノ医療イノベーションセンター3階3108号室
 TEL. 044(266)8322
 NI-Tech(メディカルSC新技術戦略室)

業務内容

- 各種繊維、繊維工業品の製造・加工及び販売
- グラスファイバー製品の製造・加工及び販売
- 各種化学工業製品、医薬品の製造、加工及び販売
- 清涼飲料水の製造及び販売
- 各種工事の設計・監理及び請負
- 各種機器、装置の設計・製造及び販売
- 不動産、施設の売買・賃貸及び運営管理 ほか

連結子会社一覧

繊維 (株)日東紡インターライニング
 東京都千代田区 芯地製品の販売
 (株)文京精練
 福井県福井市 繊維製品の加工
 ニットーポー新潟(株)
 新潟県新潟市 コアスバン糸等の製造及び販売

グラスファイバー原織材 日東グラスファイバー工業(株)
 福島県郡山市 グラスファイバー製品の製造
 富士ファイバーグラス(株)
 栃木県真岡市 グラスファイバー製品の製造
 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.
 台湾嘉義縣 グラスファイバー製品の製造及び販売

機能材 (株)双洋
 東京都千代田区 グラスファイバー製品等の販売
 新和電材(株)
 東京都千代田区 グラスファイバー製品等の販売
 台湾日東紡股份有限公司
 台湾台北市 グラスファイバー製品の販売
 日東紡澳門玻纖紡織有限公司
 マカオ グラスファイバー製品の製造
 Baotek Industrial Materials Ltd.
 台湾桃園市 グラスファイバー製品の製造及び販売

設備材 日東グラステックス(株)
 群馬県邑楽郡大泉町 グラスファイバー製品の製造
 バラマウント硝子工業(株)
 福島県須賀川市 グラスウール製品の製造及び販売
 (株)ニットーポー・エファールビー研究所
 福島県郡山市 グラスファイバー製品等の製造及び販売

ライフサイエンス ニットーポーメディカル(株)
 東京都千代田区 体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス製品の製造及び販売
 (株)フロンティア研究所
 北海道石狩市 バイオアッセイ測定系開発・製造・販売及び抗体作製受託

ニットーピバレッジ(株)
 富山県下新川郡朝日町 清涼飲料水の製造及び販売
 日東紡エコロジー(株)
 東京都千代田区 各種業務請負
 Nittobo America Inc.
 米国カリフォルニア州、アイオワ州 体外診断薬用抗血清の製造及び販売
 Kamiya Biomedical Company, LLC
 米国ワシントン州 体外診断用医薬品の製造及び販売
 Capricorn Products, LLC
 米国メイン州 体外診断薬用抗血清の製造及び販売

その他 日東紡アライドサービス(株)
 福島県福島市 各種業務請負、保険の代理業
 (株)日東紡テクノ
 福島県郡山市 機械設備の設計・製作販売、建築・土木工事の設計・施工監理及び請負
 (2019年6月30日現在)

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 39,935,512株
 (自己株式1,133,293株を含む)
株主数 10,939名

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率*(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,772	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,429	6.26
住友不動産株式会社	2,383	6.14
日本生命保険相互会社	1,614	4.16
第一生命保険株式会社	1,316	3.39
ユニソホールディングス株式会社	1,113	2.87
住友生命保険相互会社	1,082	2.79
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,008	2.60
エア・ウォーター株式会社	997	2.57
セントラル硝子株式会社	948	2.44

*持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主事務に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nittobo.co.jp/koukoku/index.htm ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード3110)
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況

